

第 3 号議案 令和 7 年度島根県一般会計予算〔関係分〕  
 第 1 1 号議案 令和 7 年度島根県農林漁業改善資金特別会計予算  
 第 1 4 号議案 令和 7 年度島根県立中海水中貯木場特別会計予算

## 農林水産部 令和 7 年度当初予算の概要

令和 7 年度一般会計予算額	47,543 百万円
① このうち給与費を除いた額	41,278
② 前年度予算額（給与費除く）	41,158
③ 比較増減（①-②）	120

### 1 農林水産部の施策展開について

- (1) 「第 2 期島根創生計画」及び「第 2 期島根県農林水産基本計画」において掲げた目標達成に向けて、これまでの進捗や課題、新たな社会経済情勢を踏まえ、必要となる取組を重点的に実施

#### 【農業】

農業産出額 100 億円増の目標達成に向けて、物価高騰や労働力不足、気候変動などの新たな課題に対応するため、生産・販売の共同化や低コスト・省力化技術の導入など、農業経営の更なる改善を推進

#### 【林業】

森林経営の更なる収益力向上に向けて、コスト上昇や労働力不足が課題となる中、林業現場の生産性向上や省力化を推進するとともに、原木生産の増加に見合うよう製材用原木の需要を拡大

#### 【水産業】

持続可能な漁業と漁村地域の維持に向けて、沿岸自営漁業の新規就業者の確保と所得向上を更に進めていくため、新規就業希望者への研修体制を強化するとともに、漁業環境の変化に対応した操業計画の実践の取組を拡大

- (2) エネルギー価格・物価高騰対策については、これまで、飼料や電気代の支援、生産基盤の整備などへの支援を実施してきたところであるが、依然として生産資材等の高騰が続いているため、令和 7 年度当初予算においても予算を計上

## 2 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)	構成比 (%)
款6. 農林水産業費	44,568,412	43,637,649	930,763	102.1	93.7
款11. 災害復旧費	2,975,327	3,567,355	▲ 592,028	83.4	6.3
部合計	47,543,739	47,205,004	338,735	100.7	100.0

## 3 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)	構成比 (%)	
農 業	農林水産総務課	761,714	734,124	27,590	103.8	1.6
	農山漁村振興課	4,511,022	4,280,031	230,991	105.4	9.5
	農業経営課	7,300,429	7,074,797	225,632	103.2	15.4
	産地支援課	1,441,014	1,982,106	▲ 541,092	72.7	3.0
	畜産課	2,394,299	2,578,173	▲ 183,874	92.9	5.0
	しまねブランド推進課 （農林水産業費）	230,745	132,556	98,189	174.1	0.5
	農村整備課	5,023,740	5,440,082	▲ 416,342	92.3	10.6
	農地整備課	7,905,781	8,482,816	▲ 577,035	93.2	16.6
	（小計）	29,568,744	30,704,685	▲ 1,135,941	96.3	62.2
林 業	林業課	4,457,613	4,379,186	78,427	101.8	9.4
	森林整備課	6,490,191	6,676,535	▲ 186,344	97.2	13.7
	（小計）	10,947,804	11,055,721	▲ 107,917	99.0	23.0
水 産 業	水産課	3,913,949	3,587,432	326,517	109.1	8.2
	沿岸漁業振興課	3,113,242	1,857,166	1,256,076	167.6	6.5
	（小計）	7,027,191	5,444,598	1,582,593	129.1	14.8
部合計	47,543,739	47,205,004	338,735	100.7	100.0	

## 4 特別会計

（単位：千円、％）

項目	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)
農林漁業改善資金	323,138	314,409	8,729	102.8
中海水中貯木場	17,235	17,076	159	100.9
部合計	340,373	331,485	8,888	102.7

## 5 内訳

### (1) 公共事業

#### 令和7年度当初予算案(農林水産部公共事業総括表)

(単位:千円)

		R6年度ベース			R7年度ベース			計 (D-A)	比較増減	
		R5補正 + R6当初 (A=B+C)	R5年度 11月・2月補正 [国補正] (B)	R6年度 当初 [通常] (C)	R6補正 + R7当初 (D=E+F)	R6年度 11月・2月補正 [国補正] (E)	R7年度 当初 [通常] (F)		国補正 (E-B)	通常 (F-C)
補助公共	畜産課	236,350	0	236,350	0	0	0	▲ 236,350	0	▲ 236,350
	農村整備課	7,535,935	2,974,345	4,561,590	7,601,724	3,707,935	3,893,789	65,789	733,590	▲ 667,801
	農地整備課	4,865,446	1,383,705	3,481,741	5,264,637	1,831,922	3,432,715	399,191	448,217	▲ 49,026
	森林整備課	4,605,959	1,367,039	3,238,920	4,594,234	1,513,791	3,080,443	▲ 11,725	146,752	▲ 158,477
	水産課	3,198,718	1,213,800	1,984,918	3,686,290	1,850,000	1,836,290	487,572	636,200	▲ 148,628
	計	20,442,408	6,938,889	13,503,519	21,146,885	8,903,648	12,243,237	704,477	1,964,759	▲ 1,260,282
県単公共	農村整備課	101,447	0	101,447	207,669	0	207,669	106,222	0	106,222
	農地整備課	319,700	0	319,700	220,620	0	220,620	▲ 99,080	0	▲ 99,080
	森林整備課	400,713	0	400,713	452,328	0	452,328	51,615	0	51,615
	水産課	190,020	0	190,020	208,448	0	208,448	18,428	0	18,428
	計	1,011,880	0	1,011,880	1,089,065	0	1,089,065	77,185	0	77,185
受託事業	農村整備課	13,860	0	13,860	57,750	0	57,750	43,890	0	43,890
	農地整備課	12,000	0	12,000	0	0	0	▲ 12,000	0	▲ 12,000
	計	25,860	0	25,860	57,750	0	57,750	31,890	0	31,890
災害関連 公共事業 (補助)	農地整備課	239,289	0	239,289	239,000	0	239,000	▲ 289	0	▲ 289
	森林整備課	685,000	0	685,000	955,000	0	955,000	270,000	0	270,000
	水産課	89,000	0	89,000	89,000	0	89,000	0	0	0
	計	1,013,289	0	1,013,289	1,283,000	0	1,283,000	269,711	0	269,711
災害関連 公共事業 (県単)	農地整備課	856,000	0	856,000	854,000	0	854,000	▲ 2,000	0	▲ 2,000
	森林整備課	913,600	0	913,600	713,600	0	713,600	▲ 200,000	0	▲ 200,000
	水産課	42,000	0	42,000	42,000	0	42,000	0	0	0
	計	1,811,600	0	1,811,600	1,609,600	0	1,609,600	▲ 202,000	0	▲ 202,000
災害復旧 事業	農地整備課	2,705,300	0	2,705,300	2,253,000	0	2,253,000	▲ 452,300	0	▲ 452,300
	森林整備課	649,000	0	649,000	509,000	0	509,000	▲ 140,000	0	▲ 140,000
	水産課	132,270	0	132,270	132,270	0	132,270	0	0	0
	計	3,486,570	0	3,486,570	2,894,270	0	2,894,270	▲ 592,300	0	▲ 592,300
総合計	27,791,607	6,938,889	20,852,718	28,080,570	8,903,648	19,176,922	288,963	1,964,759	▲ 1,675,796	

比較 対前年度比(%)	(D)/(A)	(E)/(B)	(F)/(C)
	101%	128%	92%

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)
農林水産総務課	761,714	734,124	27,590	103.8
農山漁村振興課	4,511,022	4,280,031	230,991	105.4
農業経営課	7,300,429	7,074,797	225,632	103.2
産地支援課	1,441,014	1,982,106	▲ 541,092	72.7
畜産課	2,394,299	2,341,823	52,476	102.2
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	230,745	132,556	98,189	174.1
農村整備課	864,532	763,185	101,347	113.3
農地整備課	906,446	868,786	37,660	104.3
(小計)	18,410,201	18,177,408	232,793	101.3
林業課	4,457,613	4,379,186	78,427	101.8
森林整備課	779,820	789,302	▲ 9,482	98.8
(小計)	5,237,433	5,168,488	68,945	101.3
水産課	1,605,941	1,149,224	456,717	139.7
沿岸漁業振興課	3,113,242	1,857,166	1,256,076	167.6
(小計)	4,719,183	3,006,390	1,712,793	157.0
合計	28,366,817	26,352,286	2,014,531	107.6

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)
農業改良資金	16,402	31,993	▲ 15,591	51.3
林業改善資金	195,998	170,037	25,961	115.3
林業就業促進資金	100,275	96,452	3,823	104.0
沿岸漁業改善資金	10,463	15,927	▲ 5,464	65.7
農林漁業改善資金計	323,138	314,409	8,729	102.8
中海水中貯木場	17,235	17,076	159	100.9
合計	340,373	331,485	8,888	102.7

○債務負担行為 ※議案その二 P19~P21

エネルギー価格・物価高騰等対策資金保証料補給金(農業)ほか19件

○地方債 ※議案その二 P29~P30

県有施設設備等整備債ほか18件

## 令和7年度当初予算 農林水産部 課別一覧表

### (1) 農林水産総務課

(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	備考
<b>総計</b>	761,714	734,124	27,590	[財源] 国 2,035 その他 1,502 県 758,177
1 一般職給与費	422,959	409,355	13,604	一般職員 49人
2 農林水産企画推進費	136,763	126,779	9,984	農林水産部関連事務費
3 社会基盤整備事業関連事務費	136,004	142,247	▲ 6,243	社会基盤整備事業関連事務費
4 社会基盤整備事業関連事務費(システム)	28,545	21,132	7,413	社会基盤整備事業システム運用費等
5 農林水産試験研究推進費	34,505	31,675	2,830	試験研究機関施設整備、修繕費
6 農業協同組合等指導事業費	1,761	1,823	▲ 62	農業協同組合、農業共済組合等の指導、 検査に要する経費
7 その他事業費	1,177	1,113	64	団体検査事務費

## (2) 農山漁村振興課

(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	備考
総計	4,511,022	4,280,031	230,991	[財源] 国 2,705,124 使・手 30 その他 13,259 県 1,792,609
1 一般職給与費	150,120	150,013	107	一般職員 20人
2 農林水産企画推進費	115,220	108,513	6,707	農山村振興支援推進事業
3 中山間地域等直接支払事業費	1,599,500	1,600,447	▲ 947	中山間地域等における農業生産活動の維持に対する交付金
4 国庫支出金返還金	13,000	13,000	0	過年度交付金の返還(多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金)
5 米トレーサビリティ制度推進事業費	3,493	3,106	387	農産物検査業務に係る会計年度任用職員経費
6 農業復旧対策事業費	400,000	400,000	0	被災農業施設等の復旧対策に対する補助
7 地域農業経営確立支援事業費	1,674	1,673	1	担い手育成緊急地域に対する支援
8 経営所得安定対策直接支払推進事業費	93,500	91,500	2,000	農業経営所得安定のための地域における推進活動費
9 いのち育む島根の「環境農業」推進事業費	907	1,263	▲ 356	環境にやさしい農業の取組を推進
10 土壌環境対策事業費	1,243	1,189	54	土壌中の有害物質の調査
11 持続可能な米づくりへの構造転換対策事業費	228,187	15,237	212,950	【拡充】気候変動に対応した米づくりの推進、集出荷体制整備によるコスト削減対策 【個別資料】米広域集出荷施設等整備
12 水稻等優良種子安定供給対策事業費	2,629	2,629	0	県内の水稻等種子の安定供給の取組
13 水田農業経営安定推進対策事業費	0	36,534	▲ 36,534	飼料用米等を組み合わせた水田農業経営安定対策事業費に組替
14 飼料用米等を組み合わせた水田農業経営安定対策事業費	14,934	0	14,934	主食用米と飼料用米等を組み合わせた水田農業の推進
15 実需者と連携した県オリジナル酒米「縁の舞」生産拡大事業費	5,000	5,000	0	県オリジナル品種の生産及び需要の拡大
16 農業環境対策事業費	88,238	87,368	870	有害動植物の発生予察と防除指導
17 多面的機能支払事業費	1,352,013	1,353,193	▲ 1,180	農地維持や資源向上等の活動に対する交付金等
18 野生鳥獣被害対策事業費	403,507	367,355	36,152	【拡充】ニホンジカ対策の強化及びニホンザルの捕獲体制の構築等
19 野生鳥獣保護対策事業費	37,857	42,011	▲ 4,154	野生鳥獣の保護管理に要する経費

## (3) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	備考
総計	7,300,429	7,074,797	225,632	【財源】国 602,556 使・手 14,165 その他 3,738,030 県 2,945,678
1 一般職給与費	1,882,295	1,796,411	85,884	一般職員 258人
2 担い手総合支援事業費	87,697	104,490	▲ 16,793	効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指して経営改善を行う担い手に対して総合的な支援を図る経費
3 農地利用最適化推進支援事業費	199,967	194,356	5,611	農地利用最適化を推進するため、市町村農業委員会、県農業委員会ネットワーク機構へ補助金を交付
4 中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業費	369,870	462,428	▲ 92,558	【個別資料】
5 地域をけん引する経営体確保対策事業費	14,740	29,840	▲ 15,100	「地域をけん引する経営体」を確保し、この経営体を核とし地域の農業法人・農業者を巻き込んだ産地づくりを推進する経費
6 新規就農者確保・育成事業費	89,115	82,240	6,875	相談、研修、就農の各段階での支援を強化し、企業の農業参入等を推進することにより、担い手を確保・育成する経費
7 就農準備・経営開始資金	268,500	303,000	▲ 34,500	研修期間及び就農直後の経営確立のための資金を交付
8 多様な担い手確保・育成支援事業費	0	58,656	▲ 58,656	【廃止】
9 「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業費	153,280	0	153,280	【新規】広域(公民館等の範囲)で担い手を確保する取組を支援
10 農業制度資金融資事業費	3,306,245	3,144,897	161,348	効率的かつ安定的な農業経営を営むために必要な資金を低利に融通するため、融資機関・農業者等に対し支援する経費
11 農業改良普及事業費	28,715	46,722	▲ 18,007	農業普及指導員の普及活動費
12 普及関係組織管理運営費	29,907	29,107	800	農林水産振興センター(隠岐支庁農林水産局)農業普及部の管理運営費
13 農業技術センター管理運営費	75,199	71,991	3,208	農業技術センターの管理運営費
14 農業技術センター試験研究費	148,792	142,686	6,106	農業技術センターの試験研究費
15 農林大学校管理運営費	119,212	80,310	38,902	農林大学校の管理運営費
16 農林大学校教育研修費	73,460	52,958	20,502	農林大学校の講師人件費、奨学金の貸付事業費
17 農林大学校再編拡充事業費	0	46,228	▲ 46,228	【廃止】農林大学校管理運営費、農林大学校教育研修費へ統合
18 農林大学校機能強化事業費	35,000	0	35,000	【個別資料】
19 自作農財産管理事務費	3,870	3,870	0	法定受託事務である、国有財産貸付料の徴収や登記事務に要する経費
20 農地利用集積促進事業費	386,479	400,103	▲ 13,624	農地集約化や耕作放棄地解消のため、農地の出し手・受け手及び農地中間管理機構の取組を支援
21 農地利用関係調整・調査費	7,604	3,726	3,878	農地法に係る調査、指導に要する経費
22 その他事業費	20,482	20,778	▲ 296	農業研修館管理運営費外4

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	16,402	31,993	▲ 15,591	【財源】 その他 16,402
1 農業制度資金融資事業費	50	50	0	農業改善資金の管理のための現地調査等に要する経費
2 国庫返還金	5,823	12,332	▲ 6,509	貸付原資として国から借り入れた政府貸付金に対する返還金
3 繰出金	2,912	6,167	▲ 3,255	一般会計への繰出金
4 予備費	7,617	13,444	▲ 5,827	国庫返還のために保有している経費



## (4) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	備考
総計	1,441,014	1,982,106	▲ 541,092	【財源】国 352,562 その他 149,373 県 939,079
1 一般職給与費	223,451	210,972	12,479	一般職員 33人
2 地域主導型産地創生支援事業費	150,000	0	150,000	【新規】関係機関との役割分担のもと、産地の維持・発展に向けて主体的に取り組む産地を支援
3 産地創生事業費	0	180,000	▲ 180,000	【廃止、一部を地域主導型産地創生支援事業へ組替】
4 美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業費	69,248	65,740	3,508	県産農林水産物の安全の確保と消費者の信頼づくりを促進し、市場競争力を強化するため、国際水準GAP(美味しまねゴールド含む)を推進
5 しまねの農産物販路拡大支援事業費	31,531	44,450	▲ 12,919	有機農産物、美味しまね認証産品等の特徴ある県産農産物の販路拡大支援
6 省力化投資支援事業費(農業)	135,000	0	135,000	【新規】慢性的な人材不足へ対応するため、省力化を図る設備投資等を実施する農業者を支援 【個別資料】
7 農業競争力強化対策事業費	409,373	1,118,211	▲ 708,838	農業の競争力強化や経営安定等の取組支援
8 有機農業推進事業費	33,449	22,676	10,773	【拡充】新たに有機農業に取り組む試行的な取組等を支援
9 環境保全型農業直接支援対策事業費	80,502	81,543	▲ 1,041	環境保全型農業への取組支援
10 花ふれあい公園事業費	97,661	92,123	5,538	花ふれあい公園管理運営費
11 園芸総合事業費	201,583	157,356	44,227	【拡充】拠点産地の形成・拡大に向けて共同化・分業化を推進するための機械導入等の支援強化や加工・業務向け契約取引促進事業を新設
12 その他事業費	9,216	9,035	181	生産振興諸費

## (5) 畜産課

(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	備考
総計	2,394,299	2,578,173	▲ 183,874	【財源】国 410,390 使・手 54,812 その他 137,668 県 1,791,429
1 一般職給与費	525,396	505,231	20,165	一般職員 69人
2 畜産経営体支援指導事業費	2,297	2,286	11	県の外郭団体である(公社)島根県畜産振興協会に関連する経費等
3 中小家畜振興対策事業費	0	342	▲ 342	酪農・中小家畜生産振興事業費に組替
4 乳用牛生産振興事業費	0	2,317	▲ 2,317	酪農・中小家畜生産振興事業費に組替
5 酪農・中小家畜生産振興事業費	6,337	0	6,337	乳用牛と中小家畜の振興及び安定的な生産物の流通に関する支援等
6 しまね和牛生産振興事業費	96,767	118,830	▲ 22,063	【拡充】肉用牛生産転換及び繁殖雌牛価格向上対策等を支援
7 農業競争力強化基盤整備事業費	0	236,350	▲ 236,350	要求なし
8 畜産競争力強化対策事業費	300,000	300,000	0	畜舎等の整備
9 種雄牛造成強化事業費	0	41,786	▲ 41,786	新たな種雄牛造成体制整備事業費に組替
10 新たな種雄牛造成体制整備事業費	34,589	0	34,589	高能力雌牛の導入・選抜及び(一社)家畜改良事業団等との連携
11 放牧再生支援事業費	0	11,308	▲ 11,308	放牧拡大推進事業費に組替
12 畜産農家臨時経営支援事業費	497,013	505,297	▲ 8,284	【個別資料】
13 県産水田粗飼料利用拡大推進事業費	0	170,800	▲ 170,800	新たな耕畜連携の拡大推進事業費に組替
14 新たな耕畜連携の拡大推進事業費	184,800	0	184,800	【拡充】耕畜連携SDGs産品化対策 【個別資料】県産水田粗飼料利用拡大推進事業
15 放牧拡大推進事業費	16,000	0	16,000	放牧場の再整備及び牧野の管理体制整備を支援
16 家畜保健衛生所管理運営費	34,827	33,235	1,592	家畜保健衛生所の施設管理運営費等
17 家畜病性鑑定室管理運営費	23,548	20,592	2,956	家畜病性鑑定室の施設管理運営費等
18 家畜衛生対策事業費	10,308	10,391	▲ 83	生産性向上に関する衛生対策等の実施
19 家畜伝染病予防事業費	119,394	111,845	7,549	家畜伝染病発生予防対策の検査等の実施
20 食肉安全供給検査体制確立事業費	0	2,722	▲ 2,722	家畜伝染病予防事業費に統合
21 島根県獣医師確保緊急対策事業費	44,145	44,145	0	業務PR活動及び学生に対する修学資金等

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	備考
22 家畜疾病危機管理対策事業費	200,000	200,000	0	高病原性鳥インフルエンザ発生時等の初動対応経費
23 高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業費	24,750	0	24,750	【個別資料】
24 畜産技術センター施設管理費	50,112	54,105	▲ 3,993	畜産技術センターの施設管理費
25 畜産技術センター研究費	208,787	192,388	16,399	畜産技術センターの試験研究費
26 その他事業費	15,229	14,203	1,026	畜産振興総合推進指導事業費外1

## (6) しまねブランド推進課(農林水産業費)

(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	備考
総計	230,745	132,556	98,189	[財源] 国 200,000 県 30,745
1 一般職給与費	29,682	31,526	▲ 1,844	一般職員 4人
2 食品産業の輸出向け支援事業費	200,000	100,000	100,000	国の農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金を活用した事業(ハード・ソフト)
3 その他事業費	1,063	1,030	33	物産振興諸費

## (7) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	備考
総計	5,023,740	5,440,082	▲ 416,342	【財源】国 2,367,889 分・負 424,564 県債 1,117,800 その他 247,533 県 865,954
1 一般職給与費	623,726	572,843	50,883	一般職員 87人
2 経営体育成基盤整備事業費	2,035,641	2,278,000	▲ 242,359	ほ場整備 30地区
3 県営中山間地域総合整備事業費	608,512	710,400	▲ 101,888	ほ場整備、農道整備等 3地区
4 基幹農道整備事業費	172,900	82,300	90,600	農道整備 4地区
5 県営農地環境整備事業費	0	5,600	▲ 5,600	要求なし
6 一般農道整備事業費	179,400	243,400	▲ 64,000	農道整備 4地区
7 受託事業費	57,750	13,860	43,890	ほ場整備事業等に係る市町村からの受託費
8 ふるさと農道整備事業費	10,100	10,100	0	農道整備 1地区
9 農業集落排水事業費	164,800	204,750	▲ 39,950	農業集落排水施設に係る調査・事業計画策定、施設補修・更新 13地区
10 農地集団化促進事業費	159,578	123,021	36,557	ほ場整備の換地清算金等
11 造成施設等管理事業費	27,142	23,481	3,661	土地改良施設の維持管理
12 土地改良団体指導・運営費	375	375	0	土地改良団体の指導
13 中山間ふるさと水と土基金事業費	33,519	24,418	9,101	調査研究事業等
14 農道保全対策事業費	351,900	638,300	▲ 286,400	既設農道の保全対策 9地区
15 団体営農業基盤整備促進事業費	7,000	14,000	▲ 7,000	農業水利施設整備等 1地区
16 公共事業調査設計費	91,313	78,099	13,214	ほ場整備等に係る実施計画策定
17 団体営農道保全対策事業費	18,250	20,800	▲ 2,550	既設農道の保全対策 5地区
18 団体営農山漁村振興交付金事業費	14,000	0	14,000	【新規】情報通信環境整備 2地区
19 団体営農地耕作条件改善事業費	320,236	337,040	▲ 16,804	ほ場整備、農業水利施設整備等 18地区
20 団体営畑作等促進整備事業費	3,150	16,500	▲ 13,350	ほ場整備、暗渠排水等 1地区
21 県単農地集積促進事業費	9,156	18,748	▲ 9,592	農家負担金の軽減対策
22 農地防災施設長寿命化事業費	116,100	6,000	110,100	農地海岸の長寿命化対策等
23 その他事業費	19,192	18,047	1,145	土地改良事業認可等調査費外4

## (8) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	備考
総計	7,905,781	8,482,816	▲ 577,035	[財源] 国 4,548,103 分・負 394,026 県債 2,257,400 その他 14,478 県 691,774
1 一般職給与費	404,293	400,865	3,428	一般職員 57人
2 直轄土地改良事業負担金	204,600	189,802	14,798	国営事業負担金 1地区
3 国営造成施設管理事業費	99,411	79,301	20,110	国営造成施設の管理費補助【個別資料】
4 国営事業完了地区等対策推進事業費	15,210	14,460	750	国営干拓地の利用促進・維持管理等経費補助
5 淡水化代替水源対策事業費	21,820	22,106	▲ 286	淡水化代替水源対策の地元負担助成
6 特定中山間保全整備事業負担金	110,000	110,000	0	邑智西部事業負担金
7 県単農地有効利用支援整備事業費	7,500	7,500	0	小規模な農業水利施設や暗渠排水等の簡易整備
8 県単基幹水利施設整備事業費	5,100	5,100	0	県営造成施設等基幹農業水利施設における更新等の整備・調査
9 県単基幹水利施設緊急整備事業費	17,600	17,600	0	県営造成施設等基幹農業水利施設における故障等に係る緊急修繕
10 国営土地改良事業調査費	32,500	35,000	▲ 2,500	国営事業換地業務等の受託費
11 県営農地耕作条件改善事業費	205,100	110,200	94,900	農業水利施設整備 1地区
12 県営水利施設等保全高度化事業費	843,200	741,000	102,200	農業水利施設整備 9地区
13 団体営土地改良施設突発事故復旧事業費	19,375	19,375	0	農業水利施設等における故障等突発事故に係る復旧事業(国庫補助)
14 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	454,500	404,500	50,000	農業水利施設整備等 11地区
15 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	475,159	369,460	105,699	農業水利施設整備、ため池廃止等 62地区
16 地すべり対策事業費	216,374	269,880	▲ 53,506	農地地すべり対策 11地区
17 県営ため池等整備事業費	1,084,061	1,499,700	▲ 415,639	ため池整備 28地区
18 県営農業用施設災害対策事業費	200,000	200,000	0	県管理農業用施設の災害復旧(国庫補助)
19 団体営ため池等整備事業費	67,800	32,000	35,800	防災重点農業用ため池の廃止 2地区
20 県単県営緊急地すべり事業費	844,000	846,000	▲ 2,000	農地地すべり対策 4管内
21 災害関連農村生活環境施設復旧事業費	10,000	10,000	0	農村生活環境施設(農村公園等)の災害復旧

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	備考
22 団体営農業用施設災害関連事業費	5,000	5,289	▲ 289	農業用施設災害復旧事業とあわせて行う施設改良等の関連事業
23 農地防災施設長寿命化事業費	55,600	180,900	▲ 125,300	農地防災ダムの長寿命化対策等
24 受託事業費	0	12,000	▲ 12,000	ため池等整備事業に係る市町村からの受託費
25 県単県営地すべり事業費	72,000	71,600	400	農地地すべり対策 7管内
26 災害関連公共事業調査費	10,000	10,000	0	災害関連事業実施に係る調査設計費
27 公共事業調査設計費	16,000	12,000	4,000	ため池整備事業に係る実施計画策定 12地区
28 県単ため池安全確保事業費	26,000	26,000	0	国庫補助の対象とならないため池整備、 ため池の保全管理支援業務
29 県営用排水施設等整備事業費	74,500	20,100	54,400	排水施設整備 1地区
30 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策 事業費	24,000	24,000	0	県が管理する農地海岸の漂着流木処理 費(国庫補助)
31 過年耕地災害復旧費	763,000	1,215,300	▲ 452,300	市町村が行う農地・農業用施設災害復旧 等(国庫補助)
32 現年耕地災害復旧費	1,480,000	1,480,000	0	市町村が行う農地・農業用施設災害復旧 等(国庫補助)
33 災害復旧公共事業調査費	10,000	10,000	0	災害復旧事業実施に係る調査設計費
34 その他事業費	32,078	31,778	300	防災ダム管理・保守費外2

## (9) 林業課

(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	備考
総計	4,457,613	4,379,186	78,427	[財源] 国 1,448,362 使・手 228 その他 724,041 県 2,284,982
1 一般職給与費	584,227	572,735	11,492	一般職員 82人
2 森林林業体験活動推進事業費	37,494	33,780	3,714	ふるさとの森(ふるさと森林公園・県民の森)の整備費及び維持管理費
3 緑化推進事業費	8,776	8,026	750	緑化センターの管理運営費
4 林業・木材産業制度資金融資事業費	115,077	101,832	13,245	林業者及び木材関連業者等に対する資金融資
5 林業公社支援事業費	874,299	874,299	0	林業公社が実施する森林整備や事業運営に必要な資金を貸付
6 中海水中貯木場特別会計繰出金	17,235	17,076	159	中海水中貯木場管理運営費に係る繰出金
7 中山間地域研究センター研究費	64,871	63,137	1,734	中山間地域研究センターの試験研究費
8 水と緑の森づくり事業費	418,885	427,262	▲ 8,377	水と緑の森づくり税を財源とし、県民と協働して緑豊かな森を保全し次世代に引き継いでいく取組を支援
9 国庫支出金返還金	147,004	137,869	9,135	森林整備加速化・林業再生事業で造成した基金に返納される資金融通返還金の返還
10 林業普及指導事業費	15,926	15,826	100	林業普及指導職員の巡回指導の実施及び普及活動に必要な経費
11 森林整備加速化・林業再生事業費	128,706	128,574	132	資金融通返還金の基金積立
12 循環型林業に向けた森林経営の収益力向上対策事業費	0	88,979	▲ 88,979	廃止
13 意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業費	273,132	240,934	32,198	「意欲と能力のある林業経営者」の育成、林業就業者を確保するための林業の魅力発信等を支援
14 県産木材利用促進事業費	101,039	92,401	8,638	県産木材を積極的に使用した住宅・非住宅建築への支援や県外への販路拡大に向けた取組を支援
15 製材力強化事業費	251,900	169,592	82,308	【拡充】製材工場の規模拡大や原木市場の機能強化等に加え、省エネ対策及び省力化対策の取組を新たに支援【個別資料】
16 林業・木材産業循環成長対策事業費	1,290,000	1,360,000	▲ 70,000	森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組支援
17 森林経営の収益力向上に向けた原木生産促進事業費	78,800	0	78,800	【新規】森林経営の収益力向上に向け、新たな技術等を取り入れ生産性を高める取組や効率化・省力化に向けた高性能林業機械等の導入を支援
18 県行造林事業費	2,602	2,602	0	県行造林地における保育事業等に要する経費
19 県有林整備事業費	17,367	16,203	1,164	県有林及び県有林事務所の維持管理費
20 その他事業費	30,273	28,059	2,214	農林漁業改善資金特別会計繰出金外2



【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	296,273	266,489	29,784	【財源】 その他 296,273
1 林業改善資金貸付事務費	1,033	810	223	林業改善資金の貸付事務に係る経費
2 林業改善資金貸付金	130,000	90,000	40,000	林業従事者等の木材産業経営の改善、労働災害の防止、経営開始等の取組に対する資金貸付
3 林業改善資金予備費	64,965	79,227	▲ 14,262	繰越金、違約金、運営利息等
4 林業就業促進資金貸付事務費	1,536	1,583	▲ 47	林業就業促進資金の貸付事務に係る経費
5 林業就業促進資金貸付金	47,800	52,600	▲ 4,800	新規就業者の就業準備に係る資金貸付
6 林業就業促進資金予備費	50,939	42,269	8,670	繰越金、運営利息等

中海水中貯木場特別会計	17,235	17,076	159	【財源】 その他 17,235
1 貯木場管理運営費	3,199	3,011	188	中海水中貯木場の管理運営費
2 元利償還金	14,036	14,065	▲ 29	起債償還金

特別会計合計	313,508	283,565	29,943	【財源】 その他 313,508
--------	---------	---------	--------	------------------

## (10) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	備考
総計	6,490,191	6,676,535	▲ 186,344	[財源] 国 3,060,178 分・負 92,355 県債 2,055,300 その他 18,517 県 1,263,841
1 一般職給与費	488,539	493,527	▲ 4,988	一般職員 71人
2 森林計画樹立事業費	16,758	34,871	▲ 18,113	県が行う地域森林計画の編成経費 市町村が行う森林計画作成に対する支 援等
3 森林資源情報更新・管理事業費	11,710	8,161	3,549	森林情報システムの整備等
4 島根CO2吸収・固定量認証制度普及事業 費	1,109	1,109	0	認証制度により企業等が行う森林整備の 取組支援
5 しまねの林業支援寄附金活用事業費	5,413	8,401	▲ 2,988	企業等からの寄附金を活用した施設整備 等
6 森林整備地域活動支援交付金事業費	47,137	47,801	▲ 664	森林経営計画作成等の取組支援
7 新たな森林管理システム推進事業費	12,000	12,000	0	森林経営管理制度を運用する市町村へ の技術支援
8 緑資源機構林道事業費	28,964	35,676	▲ 6,712	緑資源機構実施大規模林道事業の県負 担金
9 森林病虫害等防除事業費	23,143	26,307	▲ 3,164	松くい虫被害の予防措置及び駆除措置 の支援
10 造林事業費	594,281	585,745	8,536	植林、保育等の森林整備支援
11 林業種苗供給事業費	34,713	33,436	1,277	優良な林業用種苗を供給するための採 種園管理等
12 災害被害森林復旧対策事業費	50,000	50,000	0	造林地及び作業道の災害復旧支援
13 森林の循環整備推進事業費	219,240	248,000	▲ 28,760	主伐用作業道整備等の支援
14 県単林道整備事業費	163,639	81,360	82,279	林道整備 改良1路線
15 農村等整備推進交付金(林道分)	2,119	2,458	▲ 339	過疎市町実施林道事業の市町負担金に 対する支援
16 県営林道整備事業費	1,197,392	1,360,952	▲ 163,560	林道整備 開設19路線
17 団体営林道整備事業費	314,095	291,245	22,850	市町村林道整備の補助 開設7路線、改良20路線
18 災害関連緊急治山等事業費	910,000	640,000	270,000	山地災害等の緊急復旧整備
19 災害関連林地崩壊防止事業費	45,000	45,000	0	市町村が実施する集落周辺林地災害復 旧の補助
20 県単治山施設長寿命化事業費	5,969	7,100	▲ 1,131	治山施設の長寿命化対策 地すべり施設整備2地区

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	備考
21 県単治山自然災害防止事業費	369,531	375,300	▲ 5,769	治山施設周辺の災害防止施設整備
22 治山災害関連施行地管理事業費	210,000	410,000	▲ 200,000	治山施設の機能回復
23 県単林地崩壊防止事業費	60,000	60,000	0	市町村が実施する人家周辺林地災害復旧の補助
24 災害関連公共事業調査費	43,600	43,600	0	山地災害等の調査費
25 治山施設事業費	70,331	47,331	23,000	治山施設の維持管理 治山施設施行地管理事業4箇所
26 保安林整備管理事業費	26,059	27,011	▲ 952	保安林の管理経費
27 山地災害危険地治山事業費	223,694	299,200	▲ 75,506	危険地区の防災整備 林地荒廃防止事業外13箇所
28 山地治山総合対策事業費	750,981	701,778	49,203	山地の復旧・予防整備 復旧治山事業外42箇所
29 公共事業調査設計費	12,684	15,521	▲ 2,837	治山計画のための調査費
30 治山緊急浚渫事業費	29,146	20,974	8,172	治山施設堆積土砂の撤去 治山施設施行地管理事業(浚渫分)3箇所
31 過年林道災害復旧費	60,000	50,000	10,000	林道施設災害の復旧事業費
32 現年林道災害復旧費	447,000	597,000	▲ 150,000	林道施設災害の復旧事業費
33 災害復旧公共事業調査費	2,000	2,000	0	県有林内林道施設災害の調査費
34 その他事業費	13,944	13,671	273	森林整備推進諸費

## (11) 水産課

(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	備考
総計	3,913,949	3,587,432	326,517	[財源] 国 1,389,949 使・手 64,847 分・負 50,000 県債 641,000 その他 1,931 県 1,766,222
1 特別職給与費	6,209	5,284	925	海区漁業調整委員 25人 内水面漁場管理委員 10人
2 一般職給与費	814,544	795,680	18,864	一般職員 111人
3 大型魚礁設置事業費	196,600	429,000	▲ 232,400	漁場の整備 2地区
4 直轄特定漁港漁場整備事業費	7,961	0	7,961	国事業負担金 ・フロンティア漁場整備(日本海西部地 区)
5 漁業秩序維持管理費	460,485	47,113	413,372	水産資源の管理と操業秩序の維持のため 漁業取締船による指導を実施
6 水産技術センター管理運営費	51,037	47,528	3,509	水産技術センター(本場、内水面、鹿島、 漁業無線事業所)を運営するための、人 件費、光熱水費、施設管理費等
7 船舶保全費	26,136	25,888	248	漁業試験船「島根丸」、「ごず」、「やそし ま」の検査、整備等維持費
8 宍道湖自然館管理運営費	149,259	139,521	9,738	宍道湖自然館の管理運営費
9 県単漁港補修費	28,000	28,000	0	国庫補助の対象とならない漁港施設の補 修
10 漁港管理費	53,295	51,298	1,997	県管理漁港の維持管理費 第2種 21港 第3種 3港 特定第3種 1港 第4種 3港
11 広域漁港整備事業費	92,100	30,100	62,000	拠点漁港の耐震補強 1地区
12 離島広域漁港整備事業費	70,100	58,300	11,800	拠点漁港の耐震補強 1地区
13 地域水産物供給基盤整備事業費	30,100	170,100	▲ 140,000	拠点漁港の整備 1地区
14 離島地域水産物供給基盤整備事業費	350,300	310,300	40,000	漁港施設の整備 3地区
15 離島漁業集落環境整備事業費	129,530	125,190	4,340	漁業集落排水施設等の整備 1地区
16 漁港海岸保全事業費	226,200	109,700	116,500	海岸保全施設の整備 2地区
17 離島漁港海岸保全事業費	4,100	7,600	▲ 3,500	海岸保全施設の整備 1地区
18 県単漁港改良事業費	208,448	190,020	18,428	漁港施設の新設・改良
19 漁港整備交付金事業費	293,290	191,945	101,345	漁港施設の整備 3地区

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	
20 漁港施設災害関連事業費	89,000	89,000	0	県管理漁港海岸等における補助災害関連事業(流木災、埋塞等)
21 水産物供給基盤機能保全事業費	274,850	298,815	▲ 23,965	漁港施設の長寿命化 5地区
22 離島水産物供給基盤機能保全事業費	0	20,100	▲ 20,100	漁港施設の長寿命化 要求なし
23 漁港施設機能強化事業費	5,100	20,100	▲ 15,000	漁港施設の耐震補強 1地区
24 離島漁港施設機能強化事業費	0	14,100	▲ 14,100	漁港施設の高波浪対策 要求なし
25 災害関連公共事業調査費	2,000	2,000	0	災害関連事業実施に係る調査費
26 県単漁港施設災害関連事業費	40,000	40,000	0	県管理漁港海岸等における県単災害関連事業(流木災、埋塞等)
27 水産振興対策事業費	0	7,098	▲ 7,098	【廃止】
28 漁港機能増進事業費	28,600	55,995	▲ 27,395	小規模漁港の長寿命化 1地区
29 漁村整備事業費	43,520	26,970	16,550	漁業集落排水施設の長寿命化 3地区
30 離島漁村整備事業費	71,600	64,025	7,575	漁業集落排水施設等の整備・長寿命化 6地区
31 海岸メンテナンス事業費	20,300	40,380	▲ 20,080	海岸保全施設の長寿命化 1地区
32 離島海岸メンテナンス事業費	0	5,100	▲ 5,100	要求なし
33 現年漁港災害復旧費	124,270	124,270	0	漁港施設の災害復旧(国庫補助)
34 県単漁港災害復旧費	4,000	4,000	0	国庫補助の対象とならない漁港施設の災害復旧
35 災害復旧公共事業調査費	4,000	4,000	0	災害復旧事業実施に係る調査費
36 その他事業費	9,015	8,912	103	水産業管理諸費外1

## (12) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	備考
総計	3,113,242	1,857,166	1,256,076	<b>[財源] 国 113,461 使・手 30 県債 693,100 その他 1,157,030 県 1,149,621</b>
1 一般職給与費	109,365	102,535	6,830	一般職員 14人
2 離島漁業再生支援事業費	139,131	140,546	▲ 1,415	離島の漁業の再生に取り組む漁業集落 に対する支援
3 水産物衛生・安全対策事業費	3,933	3,861	72	・衛生管理に関わる研修及び指導 ・有害物質のモニタリング調査
4 栽培漁業事業化総合推進事業費	7,969	13,952	▲ 5,983	・栽培漁業の地域への定着化を図るため の取組に対する支援 ・事業の一部をアユ資源回復・安定化に 向けた支援事業費に組替 【個別資料】
5 漁獲管理事業費	30,220	31,754	▲ 1,534	・漁獲管理システム保守 ・資源管理研究費
6 水産多面的機能発揮対策事業費	1,822	4,298	▲ 2,476	・水産多面的機能発揮にかかる取組に対 する支援 ・事業の一部をR6.2補正(初日)提案
7 水産業競争力強化漁船導入促進事業費	52,000	33,000	19,000	高性能漁船を導入して収益性の改善を 図る取組に対する支援
8 しまねの漁業担い手づくり事業費	171,154	89,555	81,599	沿岸自営漁業の担い手を確保・育成する ため、新規就業者の定着や沿岸自営漁 業者の所得向上を推進 【個別資料】
9 水産業普及活動強化事業費	4,567	4,564	3	水産業普及指導員の積極的な活動を推 進
10 地魚消費拡大対策事業費	0	4,800	▲ 4,800	【廃止】
11 企業的漁業経営体と連携した担い手育成 事業費	12,800	15,000	▲ 2,200	地域の担い手育成に協力的な漁業経営 体等と連携をして、新規自営漁業者の確 保・育成を推進
12 漁業経営発展支援事業費	2,393	2,115	278	・経営発展支援資金利子補給金 ・水産高校担い手育成事業
13 漁業経営構造改善推進事業費	12,000	0	12,000	漁業者の経営安定化や漁業集落の活性 化を図るための地域の取組や施設整備 等にかかる費用に対する支援
14 漁業試験船「島根丸」の代船設計及び建造 費	931,557	48,363	883,194	漁業試験船「島根丸」を代船建造し、資源 管理や海洋環境に関する調査研究の実 施体制を整備
15 浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支 援事業費	296,785	44,494	252,291	浜田地域の基幹漁業における高性能漁 船への更新等を通じた収益性向上の取 組を緊急的に進める取組に対する支援
16 アユ資源回復・安定化に向けた支援事業 費	11,490	0	11,490	<b>【新規】</b> アユ資源の回復・安定化のため、島根県 の河川環境に適した天然遡上魚由来の 種苗生産及び自県産種苗の放流拡大を 支援
17 水産業融資対策事業費	1,138,962	1,135,920	3,042	漁業者の設備投資等に対する融資制度 を設けることで経営の安定化を支援
18 栽培漁業センター管理運営委託事業費	86,603	84,029	2,574	栽培漁業センターの管理運営委託費
19 水産技術センター基礎的試験研究費	28,888	25,689	3,199	水産技術センターにおける基礎的な試験 研究費

事業名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	備考
20 水産技術センター課題解決試験研究費	16,785	18,741	▲ 1,956	水産技術センターにおける課題解決試験研究費
21 水産技術センター受託研究費	30,142	37,424	▲ 7,282	水産技術センターの受託研究経費
22 栽培漁業所得向上対策事業費	15,994	8,000	7,994	漁業者要望の高い種苗の生産に必要な施設整備を実施 【個別資料】
23 その他事業費	8,682	8,526	156	漁場油濁救済事業費外2

【特別会計】

<b>農林漁業改善資金特別会計</b>	10,463	15,927	▲ 5,464	<b>【財源】 その他 10,463</b>
1 貸付事務費	4,349	6,303	▲ 1,954	・貸付原資として国から借り入れた政府貸付金に対する返還金 ・事務委託費
2 一般会計繰出金	2,163	3,133	▲ 970	一般会計への繰出金
3 予備費	3,951	6,491	▲ 2,540	国庫返還のために保有している経費

農林水産部 令和6年度2月補正予算（2/13提案分）の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(％) (C)/(A)
款6. 農林水産業費	50,848,149	3,801,230	54,649,379	107.5
款11. 災害復旧費	3,566,034	0	3,566,034	100.0
部合計	54,414,183	3,801,230	58,215,413	107.0

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(％) (C)/(A)	
農 業	農林水産総務課	761,168	0	761,168	100.0
	農山漁村振興課	4,294,745	89,488	4,384,233	102.1
	農業経営課	7,205,992	263,000	7,468,992	103.6
	産地支援課	1,997,777	0	1,997,777	100.0
	畜産課	3,199,792	24,000	3,223,792	100.8
	しまねブランド推進課 （農林水産業費）	128,804	0	128,804	100.0
	農村整備課	7,864,768	977,935	8,842,703	112.4
	農地整備課	9,013,987	1,856,122	10,870,109	120.6
	（小計）	34,467,033	3,210,545	37,677,578	109.3
林 業	林業課	4,403,727	271,145	4,674,872	106.2
	森林整備課	8,170,641	57,400	8,228,041	100.7
	（小計）	12,574,368	328,545	12,902,913	102.6
水 産 業	水産課	5,508,827	9,678	5,518,505	100.2
	沿岸漁業振興課	1,863,955	252,462	2,116,417	113.5
	（小計）	7,372,782	262,140	7,634,922	103.6
部合計	54,414,183	3,801,230	58,215,413	107.0	

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(％) (C)/(A)
農林漁業改善資金	320,202	0	320,202	100.0
中海水中貯木場	17,076	0	17,076	100.0
部合計	337,278	0	337,278	100.0



## 4 内訳

### (1) 公共事業 (①～⑤の計)

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
公共事業 (①～⑤の計)	27,069,156	2,777,435	29,846,591	110.3

#### ① 補助公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
畜産課	236,350	0	236,350	100.0
農村整備課	6,940,983	977,935	7,918,918	114.1
農地整備課	3,941,001	1,737,422	5,678,423	144.1
森林整備課	4,732,513	57,400	4,789,913	101.2
水産課	3,830,210	4,678	3,834,888	100.1
合計	19,681,057	2,777,435	22,458,492	114.1

#### ② 県単公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	101,447	0	101,447	100.0
農地整備課	319,700	0	319,700	100.0
森林整備課	400,613	0	400,613	100.0
水産課	190,020	0	190,020	100.0
合計	1,011,780	0	1,011,780	100.0

#### ③ 受託事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	13,860	0	13,860	100.0
農地整備課	12,000	0	12,000	100.0
合計	25,860	0	25,860	100.0

④ 災害関連公共事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	1,095,289	0	1,095,289	100.0
補助	239,289	0	239,289	100.0
県単	856,000	0	856,000	100.0
森林整備課	1,598,600	0	1,598,600	100.0
補助	685,000	0	685,000	100.0
県単	913,600	0	913,600	100.0
水産課	170,000	0	170,000	100.0
補助	89,000	0	89,000	100.0
県単	81,000	0	81,000	100.0
合計	2,863,889	0	2,863,889	100.0
補助	1,013,289	0	1,013,289	100.0
県単	1,850,600	0	1,850,600	100.0

⑤ 災害復旧事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	2,705,300	0	2,705,300	100.0
森林整備課	649,000	0	649,000	100.0
水産課	132,270	0	132,270	100.0
合計	3,486,570	0	3,486,570	100.0

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農林水産総務課	761,168	0	761,168	100.0
農山漁村振興課	4,294,745	89,488	4,384,233	102.1
農業経営課	7,205,992	263,000	7,468,992	103.6
産地支援課	1,997,777	0	1,997,777	100.0
畜産課	2,963,442	24,000	2,987,442	100.8
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	128,804	0	128,804	100.0
農村整備課	808,478	0	808,478	100.0
農地整備課	940,697	118,700	1,059,397	112.6
(小計)	19,101,103	495,188	19,596,291	102.6
林業課	4,403,727	271,145	4,674,872	106.2
森林整備課	789,915	0	789,915	100.0
(小計)	5,193,642	271,145	5,464,787	105.2
水産課	1,186,327	5,000	1,191,327	100.4
沿岸漁業振興課	1,863,955	252,462	2,116,417	113.5
(小計)	3,050,282	257,462	3,307,744	108.4
合計	27,345,027	1,023,795	28,368,822	103.7

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農業改良資金	31,993	0	31,993	100.0
林業改善資金	182,048	0	182,048	100.0
林業就業促進資金	94,783	0	94,783	100.0
沿岸漁業改善資金	11,378	0	11,378	100.0
農林漁業改善資金計	320,202	0	320,202	100.0
中海水中貯木場	17,076	0	17,076	100.0
合計	337,278	0	337,278	100.0

## 令和6年度2月補正予算(2/13提案分) 農林水産部 課別一覧表

### (1) 農山漁村振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	4,294,745	89,488	4,384,233	<b>[財源] 国 89,488</b>
1 経営所得安定対策直接支払推進事業費	91,500	1,000	92,500	地域再生協議会等の活動経費(国10/10)
2 水田農業経営安定推進対策事業費	36,534	17,500	54,034	水田を畑地化する取組を支援(国10/10)
3 麦・大豆生産技術向上事業費	0	10,330	10,330	麦・大豆の生産性向上のための技術導入を支援(国10/10)
4 野生鳥獣被害対策事業費	378,653	60,658	439,311	鳥獣被害防止総合対策交付金(ハード)(国10/10)

### (2) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	7,205,992	263,000	7,468,992	<b>[財源] 国 212,000 その他 30,000 県 21,000</b>
1 担い手総合支援事業費	104,490	60,000	164,490	経営の転換を図ろうとする地域の中核となる担い手に対し、農業用機械・施設等の導入等を支援(国10/10)
2 中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業費	462,923	51,000	513,923	親元就農を含む新規就農者の経営継承・発展に向けた取組を支援(離農予定者の経営資源の活用:国1/3 県1/3、機械・施設等の整備:国1/2 県1/4)
3 農地利用集積促進事業費	400,475	2,000	402,475	農地の有効活用等の土地利用の最適化を推進(国10/10)
4 その他事業費	20,778	150,000	170,778	農業構造改革支援基金事業費の増国費を活用し、基金を追加造成(国10/10)

### (3) 畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	3,199,792	24,000	3,223,792	<b>[財源] 県 24,000</b>
1 高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業費	0	24,000	24,000	<b>[個別資料]</b>

## (4) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	7,864,768	977,935	8,842,703	<b>[財源] 国 543,735 分・負 100,667 県債 333,400 県 133</b>
1 経営体育成基盤整備事業費	4,639,062	107,625	4,746,687	ほ場整備 29地区
2 県営中山間地域総合整備事業費	721,120	77,700	798,820	ほ場整備、農道整備等 4地区
3 基幹農道整備事業費	104,000	240,660	344,660	農道整備 3地区
4 一般農道整備事業費	291,030	204,750	495,780	農道整備 4地区
5 農業集落排水事業費	170,802	25,300	196,102	農業集落排水施設に係る機能保全計画 の策定 14地区
6 農道保全対策事業費	617,198	287,700	904,898	既設農道の保全対策 13地区
7 団体営農道保全対策事業費	14,950	34,200	49,150	既設農道に係る機能保全計画の策定 5地区

## (5) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	9,013,987	1,856,122	10,870,109	<b>[財源] 国 942,390 分・負 114,090 県債 799,500 県 142</b>
1 直轄土地改良事業負担金	214,202	118,700	332,902	国営事業負担金 2地区
2 県営水利施設等保全高度化事業費	717,548	134,401	851,949	農業水利施設整備 3地区
3 地すべり対策事業費	354,322	640,941	995,263	農地地すべり対策 27地区
4 県営ため池等整備事業費	1,638,710	857,080	2,495,790	ため池整備 14地区
5 県営用排水施設等整備事業費	20,100	105,000	125,100	用排水施設整備 1地区

## (6) 林業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	4,403,727	271,145	4,674,872	<b>[財源] 国 265,959 県 5,186</b>
1 林業普及指導事業費	15,826	25,252	41,078	特用林産生産施設整備等の支援
2 林業・木材産業循環成長対策事業費	1,360,000	245,893	1,605,893	間伐材生産、路網整備、高性能林業機械 整備、苗木増産施設整備等の支援

## (7) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	8,170,641	57,400	8,228,041	<b>[財源] 国 40,000 県 17,400</b>
1 造林事業費	585,745	57,400	643,145	植林、保育等の森林整備支援

## (8) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	5,508,827	9,678	5,518,505	<b>[財源] 国 5,000 県債 4,600 県 78</b>
1 海業取組促進事業費	0	5,000	5,000	漁港施設等の有効活用を促進するためのモデル地区の取組を支援(国10/10)
2 離島水産物供給基盤機能保全事業費	92,550	4,678	97,228	漁港施設の長寿命化対策 1地区

## (9) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	1,863,955	252,462	2,116,417	<b>[財源] 国 200,000 県 52,462</b>
1 水産多面的機能発揮対策事業費	4,298	2,462	6,760	水産多面的機能発揮にかかる取組を支援
2 漁業経営構造改善推進事業費	0	250,000	250,000	<b>【個別資料】</b>

繰越明許費補正

【一般会計】

(単位：千円、件)

課名	繰越限度額	件数	繰越理由					
			補助決定遅延	用地買収遅延	資材入手困難	関連事業遅延	設計変更	その他
農林水産部計	3,532,530	95	93	0	0	0	0	2
農山漁村振興課	89,488	4	4	0	0	0	0	0
農業経営課	113,000	6	6	0	0	0	0	0
畜産課	24,000	1	0	0	0	0	0	1
農村整備課	977,935	22	22	0	0	0	0	0
農地整備課	1,737,422	44	44	0	0	0	0	0
林業課	271,145	3	3	0	0	0	0	0
森林整備課	57,400	12	12	0	0	0	0	0
水産課	9,678	1	1	0	0	0	0	0
沿岸漁業振興課	252,462	2	1	0	0	0	0	1

地方債

(変更分)

※議案その一 P15～P16  
土地改良事業債ほか2件

## 省力化投資支援事業

## 1. 目的

慢性的な人手不足へ対応していくため、県内の農林水産事業者が実施する、省力化に向けた設備投資に要する経費の一部を支援する。

## 2. 事業内容

業 種	農 業	林 業	水 産 業
補助対象者	以下のいずれかを満たす農林水産事業者 ・ 求人活動を実施したが、充足に至っていないこと ・ 人手不足の状態であることが認められること		
	農業者 農業者の組織する団体 (集落営農含む)	林業事業体 苗木生産者 木材流通加工業者	沿岸自営漁業者 企業的漁業者 意欲ある地域・グループ
補助対象経費	作業等の省力化に必要な機械・設備等の導入経費		
	リモコン草刈機 農薬・肥料散布ドローン 自動かん水・施肥システム 餌寄せロボット 等	自走式搬器 GPS 測量器 資材運搬用ドローン 製品自動積上げ機 等	クレーン ボイル機 高圧洗浄機 等
補助要件	単位（面積・頭・材積・本数・作業数量等）あたりの労働時間が3%以上減少する計画を策定すること		
補助率・ 補助上限	補助率：1/3 補助上限：1,500 千円		

## 3. 予算額

195,000 千円

[内訳]

農業 135,000 千円 林業 30,000 千円 水産業 30,000 千円



## 持続可能な米づくりへの構造転換対策事業 (集出荷体制の合理化によるコスト削減対策)

### 1. 目的

効率的な米の出荷・集荷体制の整備や安定的な輸送手段の確保を進めながら、担い手の経営改善を図る上で、紙袋出荷が大半を占める出荷体制を見直し、省力化・生産コスト削減を図る。



【紙袋】 ※農林水産省 WEB サイトより 【フレコン】

### 2. 事業内容

#### (1) しまね米広域集出荷施設整備

ア 助成対象：島根県農業協同組合

イ 事業概要

島根県農業協同組合の県東部 14 カ所に点在する米集出荷施設を集約し、新たに設置するフレキシブルコンテナバッグ（以下「フレコン」）対応の広域集出荷拠点施設整備への支援

(ア) 対象経費：低温倉庫新設に係る経費

(イ) 事業規模：1,202,000 千円

(ウ) 助成率：総事業費の 1 / 6 以内（国庫補助事業（補助率 1/2））

#### (2) 水稻担い手のフレコン出荷体制の整備

ア 助成対象：水稻担い手経営体（認定農業者、集落営農法人等）

イ 事業概要

(ア) 対象経費：フレコンバッグスケールシステム導入等に係る経費

(イ) 助成率：1 / 3 以内（上限事業費 10,000 千円/経営体）

ただし、出荷先である米集荷業者等が、県補助金額と同額以上の支援をする場合に限る

(ウ) 事業期間：令和7年度～令和11年度

### 3. 予算額（令和7年度）

(1) 200,333 千円

総事業費 1,202,000 千円

国1/2 601,000千円	JAしまね1/3 400,667千円	<b>県 1 / 6 200,333千円</b>
-------------------	-----------------------	------------------------------

(2) 15,500 千円

## 農業省エネ機器等導入緊急支援事業

### 1. 目的

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、エネルギー効率の高い施設園芸や肥料低減につながる有機農業、省エネ・省コストにつながる農業機械等の導入を推進する。

### 2. 事業内容

#### (1) 補助対象者

次の要件を満たす認定農業者

- ・ 地域計画又は産地ビジョン等に位置づけられた者
- ・ 販売金額 1,000 万円以上を目指す計画を策定した者又は目標年度までに販売金額を5%以上増加させる計画を策定した者
- ・ 下記②の有機農業については有機JAS認証取得者又は取得が確実である者

#### (2) 補助対象機器・機械

- ① 施設園芸：二重被覆（内張カーテンなどの張付）、変温管理装置（多段サーモ装置）、自動温度制御（サイド開閉装置）、自動灌水システムなど省エネ・省コスト化に資する資材、装置
- ② 有機農業：堆肥散布機など化学肥料・化学合成農薬の削減に資する機械
- ③ その他機械等：水稻高密度播種用の播種機・田植機、水稻可変施肥田植機、水稻直播機械、センシング用ドローン、農作物生育診断システムなど省エネ・省コスト化に資する機械等

#### (3) 補助率・補助上限

補助率 1/3以内

補助上限 3,333千円

(法人（設立1年未満の集落営農法人を除く）は8,000千円)

### 3. 予算額

50,000千円

## 農林大学校機能強化事業

### 1. 目的

地域農業の担い手を育成するため、農林大学校のカリキュラム見直しにより研修機能を拡充し、それに伴って必要な農業機械を緊急的に整備する。

### 2. 事業概要

#### (1) 研修機能の拡充

##### ①養成部門

- ・ハウス資材高騰下での就農を想定した教育に対応(施設野菜+露地野菜の複合)
- ・雇用就農後、円滑なキャリアップができるように農林大での機械操作実習を強化

##### ②研修部門

- ・定年帰農者や親元就農者等が地域農業に従事しながら、水稻、園芸の土地利用型農業の生産技術や機械操作を習得できる研修を追加

#### (2) 事業内容

- ① 露地野菜に必要な排水対策、効率的な栽培管理に使用する機械整備
- ② 持続可能な米づくりに資する環境配慮や低コスト化に有用な機械整備

### 3. 予算額

35,000千円

## 畜産農家臨時経営支援事業

### 1 目的

令和6年度に措置した配合飼料の購入費支援について、飼料価格の高止まりが継続しており畜産経営への影響が懸念されるため、支援期間を延長し、経営の継続と改善に取り組む畜産農家への支援を継続する。

### 2 事業内容

#### (1) 配合飼料価格激変緩和支援

配合飼料の実質農家負担額が7万円（令和5年実質農家負担額相当）になるよう配合飼料の利用量に応じて補てん金を交付する。

##### ① 対象者

次のアからウの条件を満たす酪農、和牛繁殖、養鶏農家

(ア) 令和8年度も経営継続予定である農家

(イ) 配合飼料（自家配合を含む）を500kg/月以上利用する農家で、耕畜連携による国産飼料（自給飼料含む）の利用拡大に取り組む農家

(ウ) 令和5年度の国産飼料利用実績に対して、令和6年度の利用実績が増加している農家で、令和7年度も利用を増やす意向があること

##### ② 補助率

定額（配合飼料価格と7万円との差額を交付単価とする）

### 3 事業算定対象期間

令和7年4月～12月

### 4 事業共通要件

令和7年4月、7月、10月の時点で、対象期間の粗収益が生産費を上回ることが見込まれる畜種は除く。

### 5 予算額

497,013千円

## 県産水田粗飼料利用拡大推進事業

### 1 目的

県産粗飼料の利用を更に拡大・定着させるため、畜産農家が良質でコストに見合った粗飼料を安定的に確保できるよう、耕種農家と連携を図る取り組みを支援する。

### 2 事業内容

#### (1) 事業概要

- ① 畜産農家が耕種農家に協力して行った粗飼料生産・収穫・調製等の作業の掛かり増し経費を支援（168,000千円）

[助成額] 交付単価(定額) 稲 WCS、牧草（トウモロコシ含む） 16千円/2,500 kg  
稲ワラ 4千円/ 300 kg  
※ 隠岐（本土からの購入分）は交付単価を1.5倍

- ② 県内産粗飼料の利用に必要な飼料成分の分析費用を支援（800千円）

[助成額] 1サンプル当たり8千円（定額）

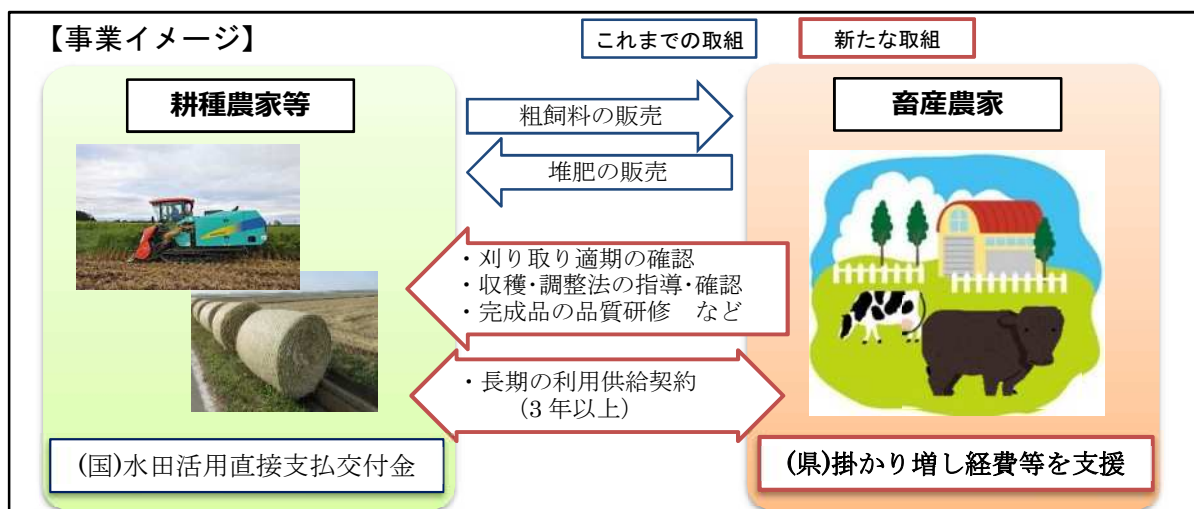
#### (2) 助成対象者

次の条件を満たす畜産農家

- (ア) 県内に農場が立地していること
- (イ) 県内産粗飼料の利用が令和4年度より拡大していること
- (ウ) 県内の耕種農家と3年以上の利用供給契約を締結すること
- (エ) 耕種農家と品質改善、反収増加に取り組んでいること

#### (3) 事業期間 令和6年度～7年度

### 3 予算額 170,800千円



## 高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業

### 1 目的

令和6年10月の大田市での鳥インフルエンザ発生事例では、平時から発生予防対策を行っていたにもかかわらず発生したことから、各養鶏農場が発生予防対策を更に強化するために、鶏舎の改修等を推奨する。

### 2 事業内容

養鶏農場が、防鳥ネットの張替えや鶏舎外壁等の修繕、集卵ベルトの出入り口のカバー設置、消毒装置の設置、鶏舎周囲の舗装・樹木の伐採等のウイルスの侵入防止対策を強化する場合に、その経費の一部を支援。

- ① 事業対象 成鶏1,000羽以上の養鶏農場
- ② 補助率等 1/4(補助上限額40円/羽) ※事業費上限額:160円/羽
- ③ 事業期間 令和6年11月～令和7年3月 ※鳥インフルエンザ発生時に遡及適用

(例:鶏舎外壁修繕)



(例:集卵ベルト等開放部カバー)



(例:鶏舎周辺樹木の伐採)



### 3 予算額

24,000千円 ※県内全羽数120万羽中、60万羽分を想定

### 4 その他

令和7年度当初予算においても関連予算を計上

## 高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業

### 1 目的

令和6年10月の大田市での鳥インフルエンザの発生を踏まえ、発生防止対策を強化するために養鶏農場が行う鶏舎の改修等と、発生時の経営再開対策として養鶏農場が国の家畜防疫互助基金に加入することを推奨する。

### 2 事業内容

#### (1) 発生予防対策（ハード支援） ※R6年度2月補正の継続

養鶏農場が、防鳥ネットの張替えや鶏舎外壁等の修繕、集卵ベルトの出入り口のカバー設置、消毒装置の設置、鶏舎周囲の舗装・樹木の伐採等のウイルスの侵入防止対策を強化する場合に、その経費の一部を支援。

- ① 事業対象 成鶏 1,000 羽以上の養鶏農場
- ② 補助率等 1 / 4（補助上限額 40 円 / 羽）※事業費上限額 160 円 / 羽
- ③ 事業期間 令和7年4月～9月 ※鳥インフルシーズン前までの取組が対象
- ④ 予算額 21,000 千円 ※54 万羽分想定

#### (2) 経営再開支援（ソフト支援）

養鶏農場の家畜防疫互助基金（国制度事業）への新規加入と加入継続を促すため、生産者積立金の一部を支援。

- ① 事業対象 成鶏 1,000 羽以上の養鶏農場
- ② 補助率 R7 : 1/2、R8 : 1/3、R9 : 1/6
- ③ 補助要件 次期シーズンまでの対策を必須とし、令和7年9月末までの契約締結が条件 ※年度途中の契約変更分は対象
- ④ 事業期間 令和7年度～令和9年度
- ⑤ 予算額 3,750 千円

### 3 予算額

24,750 千円

## 県単農業水利施設省エネルギー化推進対策事業

### 1. 目的

農業水利施設は農業用水の供給だけでなく、市街地を含めた地域全体からの排水機能も有し、地域の防災・減災上、重要な施設であるが、維持管理費に占める電気料金等の割合が大きく、電気料金高騰の影響を受けやすい。

電気料金等が高止まりする中、国の補助事業（農業水利施設省エネルギー化推進対策事業）の令和7年度の支援継続が行われないことから、農業者の負担を軽減するため、重点支援地方交付金を活用して、農業水利施設の省エネルギー化やエネルギーコストの削減に取り組む管理者への支援を継続。

### 2. 事業内容

#### (1) 支援対象者

省エネルギー化やコスト削減に取り組む農業水利施設の管理者（土地改良区、水利組合）

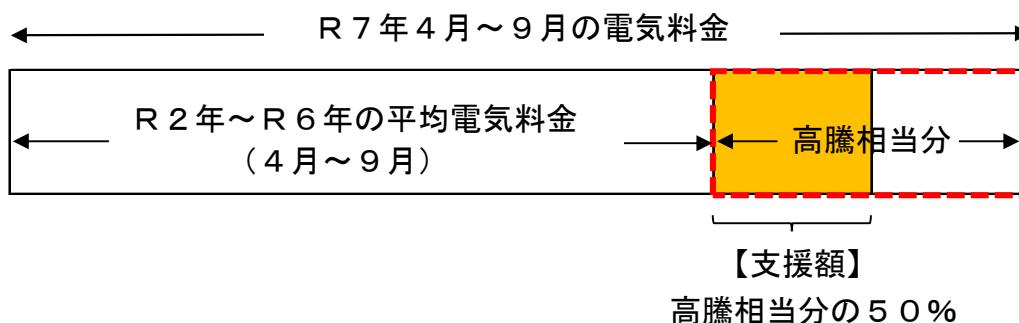
#### (2) 支援の要件

ポンプの運転方法の見直しなどによるエネルギー使用量の削減や電力契約使用期間の短縮など、省エネルギー化等の取組を2つ以上実施

#### (3) 支援の内容

令和7年4月から9月までの電気料金及び燃料費の高騰相当分の50%を交付

#### 【支援のイメージ】



### 3. 予算額

13,600千円



## 林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業

### 1. 目的

エネルギー・資材価格高騰の影響により、林業における原木生産・苗木生産コスト、燃料用チップ生産コスト、製材工場における製材加工や木材乾燥過程での製品生産コストが上昇する中、安定した木材生産体制を整備するため、省エネルギー・省コスト機器等の導入を支援。

### 2. 事業内容

#### (1) 補助対象者

林業事業体、苗木生産者、木材流通加工業者 等

#### (2) 補助対象経費

経営コストの削減等に寄与する省エネ・効率化機器の導入経費

① 原木生産：高性能林業機械、林業用トラック、油圧式集材機 等

② 苗木生産：トラクター、自走式動噴、コンテナ苗生産施設 等

③ 木材流通加工：木材加工機、木材乾燥施設、チップパー、品質計測機器 等

#### (3) 補助率・補助上限

補助率：1/2 以内

補助上限：15,000 千円

(ただし、タワーヤーダ及びチップパーの場合は 30,000 千円)

### 3. 予算額

80,000 千円

[内訳]

① 原木生産	40,500 千円
② 苗木生産	3,500 千円
③ 木材流通加工	36,000 千円

## 漁業経営構造改善推進事業（松江魚市場整備）

### 1 目的

松江水産物地方卸売市場（松江魚市場）の老朽化と取扱量の増加に対応するため、同市場の開設者（漁業協同組合 JF しまね）が国の補正予算を活用して行う再整備（改築）を松江市と協調して支援する。

〔松江水産物地方卸売市場の概要〕

- 旧平田市以東で水揚げされる漁獲物（沿岸漁業：釣、定置など）のほとんどを集荷・販売する拠点水産物地方卸売市場
- 平田市場、恵曇市場の統合（平成29年）により取扱量が増え、慢性的に処理能力が不足
- 築40年以上が経過し老朽化が進行。衛生面も課題

### 2 事業内容

国庫補助残の1／2を松江市と協調して支援（県は松江市に補助金を交付）

〔再整備計画の概要〕

- 事業費：400,000千円
- 事業実施主体：漁業協同組合 JF しまね
- 売り場面積の拡大、動線の整理による市場販売・搬出入の効率化  
※ 2024年問題のトラック運送の改善にも寄与
- 近年の消費者ニーズ（高鮮度、安全・安心）に対応可能な施設改修

### 3 予算額

250,000千円

（国費200,000千円、一般財源50,000千円）

## 種苗生産省エネ機器等導入緊急支援事業

### 1. 背景・目的

国際情勢や円安等の影響により、電気代や燃料費等の物価が高騰し、種苗生産(中間育成)施設での経費が令和4年度以降大きく増加している。

今後の安定した種苗生産の継続のため、種苗生産施設における省エネルギーに資する機器の導入を支援する。

### 2. 事業内容

(1) 補助対象者

県内で種苗生産(中間育成)を行う事業者  
(江川漁業協同組合、高津川漁業協同組合)

(2) 補助対象経費

種苗生産(中間育成)施設の省エネルギーに資する種苗生産機器の導入費

(3) 補助率

1/2

### 3. 予算額

5,500千円

## 水産省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業

### 1. 背景・目的

物価高騰が継続している中、漁業経営の強化を図るため、漁業者の操業コスト削減に向けた省エネルギー・省コストにつながる機器や漁具等の導入を支援。

### 2. 事業内容

#### (1) 補助対象者

認定漁業者、認定新規漁業者、法人、任意団体等

#### (2) 補助対象経費

省エネ・省コスト機器や漁具等の取得費

例) 省エネ機器 (エンジン等) ・省エネ漁法 (延縄等) ・スマート漁業 (潮流計等) の導入

#### (3) 補助率・補助上限

補助率 1 / 2 以内

補助上限 10,000 千円

### 3. 予算額

60,000 千円

## 栽培漁業所得向上対策事業（栽培漁業センター）の変更

### 1. 事業概要

第8次島根県栽培漁業基本計画に基づき、沿岸漁業において高い収益性が期待される魚種（マダイ、ヒラメ、マナマコ）の種苗生産・放流体制を強化し、島根創生計画に掲げる沿岸自営漁業者の所得向上を図るため、栽培漁業センター（西ノ島町）の種苗生産施設を整備

〔事業内容〕

- ・マナマコの種苗生産に係る建屋改修等（既存施設の改修、飼育水槽等）
- ・飼育水供給施設の機能強化（ろ過装置、制御盤、配管工事等）

### 2. 事業計画の変更

- 1) 総事業費 (当初) 207,000 千円 (県費 : 107,500 千円)  
(変更) 517,113 千円 (県費 : 270,554 千円)
- 2) 事業期間 (当初) 3年間 (R6～R8)  
(変更) 4年間 (R6～R9)

	R6	R7	R8	R9	R10
当初	実施設計	本体工事		生産開始	
変更後	実施設計	耐震診断 補強設計	本体工事	生産開始	

### 3) 変更理由

#### ①耐震診断、耐震補強工事の追加

- ・実施設計を進める中で、耐震診断が未実施であったことが判明
- ・安全性を確保するため、事業期間を1年延長し耐震診断を行い、同結果に応じた耐震補強工事が必要

#### ②施設の改良

- ・当初、一般的で安価なろ過装置を想定していたが、実施設計の結果、既存装置と一体的な給排水管理が必要となったことから、既存装置と同一メーカーのろ過装置及び制御盤を導入
- ・植物プランクトンの効率的な培養が可能な採光屋根や、夏季の高水温や節電対策として開閉式外壁の導入など、新たな施設を追加

#### ③物価、人件費の高騰等

- ・国際情勢の動向による原油価格や資材代の高止まりに加え、人件費が高騰

### 3. 予算額 15,994千円

## 農林水産部 令和6年度2月補正予算（3/5提案分）の概要

### 1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
款6. 農林水産業費	54,649,379	▲ 7,626,762	47,022,617	86.0
款11. 災害復旧費	3,566,034	▲ 1,661,291	1,904,743	53.4
部合計	58,215,413	▲ 9,288,053	48,927,360	84.0

### 2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)	
農 業	農林水産総務課	761,168	▲ 3,564	757,604	99.5
	農山漁村振興課	4,384,233	▲ 367,387	4,016,846	91.6
	農業経営課	7,468,992	▲ 2,462,343	5,006,649	67.0
	産地支援課	1,997,777	▲ 467,039	1,530,738	76.6
	畜産課	3,223,792	▲ 125,565	3,098,227	96.1
	しまねブランド推進課 (農林水産業費)	128,804	▲ 99,540	29,264	22.7
	農村整備課	8,842,703	▲ 312,183	8,530,520	96.5
	農地整備課	10,870,109	▲ 1,832,153	9,037,956	83.1
	(小計)	37,677,578	▲ 5,669,774	32,007,804	85.0
	林 業	林業課	4,674,872	▲ 1,139,613	3,535,259
森林整備課		8,228,041	▲ 1,042,187	7,185,854	87.3
(小計)		12,902,913	▲ 2,181,800	10,721,113	83.1
水 産 業	水産課	5,518,505	▲ 271,577	5,246,928	95.1
	沿岸漁業振興課	2,116,417	▲ 1,164,902	951,515	45.0
	(小計)	7,634,922	▲ 1,436,479	6,198,443	81.2
部合計	58,215,413	▲ 9,288,053	48,927,360	84.0	

### 3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農林漁業改善資金	320,202	44,058	364,260	113.8
中海水中貯木場	17,076	▲ 84	16,992	99.5
部合計	337,278	43,974	381,252	113.0

## 4 内訳

### (1) 公共事業 (①～⑤の計)

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
公共事業 (①～⑤の計)	29,846,591	▲ 3,288,320	26,558,271	89.0

#### ① 補助公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
畜産課	236,350	6,850	243,200	102.9
農村整備課	7,918,918	▲ 175,559	7,743,359	97.8
農地整備課	5,678,423	▲ 551,329	5,127,094	90.3
森林整備課	4,789,913	▲ 67,691	4,722,222	98.6
水産課	3,834,888	▲ 42,323	3,792,565	98.9
合計	22,458,492	▲ 830,052	21,628,440	96.3

#### ② 県単公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	101,447	▲ 28,884	72,563	71.5
農地整備課	319,700	74,847	394,547	123.4
森林整備課	400,613	▲ 10	400,603	100.0
水産課	190,020	3,362	193,382	101.8
合計	1,011,780	49,315	1,061,095	104.9

#### ③ 受託事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	13,860	0	13,860	100.0
農地整備課	12,000	▲ 12,000	0	0.0
合計	25,860	▲ 12,000	13,860	53.6

④ 災害関連公共事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	1,095,289	▲ 247,764	847,525	77.4
補助	239,289	▲ 237,764	1,525	0.6
県単	856,000	▲ 10,000	846,000	98.8
森林整備課	1,598,600	▲ 497,343	1,101,257	68.9
補助	685,000	▲ 452,343	232,657	34.0
県単	913,600	▲ 45,000	868,600	95.1
水産課	170,000	▲ 89,000	81,000	47.6
補助	89,000	▲ 89,000	0	0.0
県単	81,000	0	81,000	100.0
合計	2,863,889	▲ 834,107	2,029,782	70.9
補助	1,013,289	▲ 779,107	234,182	23.1
県単	1,850,600	▲ 55,000	1,795,600	97.0

⑤ 災害復旧事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	2,705,300	▲ 1,122,075	1,583,225	58.5
森林整備課	649,000	▲ 409,000	240,000	37.0
水産課	132,270	▲ 130,401	1,869	1.4
合計	3,486,570	▲ 1,661,476	1,825,094	52.3



## (2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農林水産総務課	761,168	▲ 3,564	757,604	99.5
農山漁村振興課	4,384,233	▲ 367,387	4,016,846	91.6
農業経営課	7,468,992	▲ 2,462,343	5,006,649	67.0
産地支援課	1,997,777	▲ 467,039	1,530,738	76.6
畜産課	2,987,442	▲ 132,415	2,855,027	95.6
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	128,804	▲ 99,540	29,264	22.7
農村整備課	808,478	▲ 107,740	700,738	86.7
農地整備課	1,059,397	26,168	1,085,565	102.5
(小計)	19,596,291	▲ 3,613,860	15,982,431	81.6
林業課	4,674,872	▲ 1,139,613	3,535,259	75.6
森林整備課	789,915	▲ 68,143	721,772	91.4
(小計)	5,464,787	▲ 1,207,756	4,257,031	77.9
水産課	1,191,327	▲ 13,215	1,178,112	98.9
沿岸漁業振興課	2,116,417	▲ 1,164,902	951,515	45.0
(小計)	3,307,744	▲ 1,178,117	2,129,627	64.4
合計	28,368,822	▲ 5,999,733	22,369,089	78.9

## (3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農業改良資金	31,993	10	32,003	100.0
林業改善資金	182,048	▲ 580	181,468	99.7
林業就業促進資金	94,783	45,677	140,460	148.2
沿岸漁業改善資金	11,378	▲ 1,049	10,329	90.8
農林漁業改善資金計	320,202	44,058	364,260	113.8
中海水中貯木場	17,076	▲ 84	16,992	99.5
合計	337,278	43,974	381,252	113.0

## 令和6年度2月補正予算(3/5提案分) 農林水産部 課別一覧表

### (1) 農林水産総務課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	761,168	▲ 3,564	757,604	[財源] 国 71 その他 10,121 県 ▲13,756
1 一般職給与費	423,632	▲ 655	422,977	一般職員 50人
2 農林水産企画推進費	133,733	▲ 1,561	132,172	農林水産部関連事務費 ▲857 会計年度任用職員人件費 ▲704
3 農林水産試験研究推進費	31,675	▲ 350	31,325	試験研究機関アドバイザー事業 ▲350
4 農業協同組合等指導事業費	1,823	▲ 998	825	農業協同組合等指導事務費 ▲998

### (2) 農山漁村振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	4,384,233	▲ 367,387	4,016,846	[財源] 国 ▲262,726 使-手 ▲29 その他 ▲10,995 県 ▲93,637
1 一般職給与費	151,566	▲ 607	150,959	一般職員 21人
2 農林水産企画推進費	108,513	▲ 27,252	81,261	中山間地農業ルネッサンス事業 ▲27,252
3 中山間地域等直接支払事業費	1,600,623	▲ 89,468	1,511,155	中山間地域等直接支払交付金 ▲68,293 中山間地域等直接支払推進事業費 ▲21,175
4 国庫支出金返還金	13,000	▲ 10,995	2,005	多面的機能支払交付金返還金 ▲8,995 中山間地域等直接支払交付金返還金 ▲2,000
5 ミトレーサビリティ制度推進事業費	3,477	244	3,721	会計年度任用職員人件費 244
6 経営所得安定対策直接支払推進事業費	92,500	▲ 10,405	82,095	経営所得安定対策等推進活動 ▲8,459 コメ新市場開拓等促進事業推進活動 ▲1,946
7 土壌環境対策事業費	1,189	▲ 176	1,013	水稲中ヒ素濃度低減対策 ▲176
8 持続可能な米づくりへの構造転換対策事業費	15,608	▲ 8,085	7,523	持続可能な米づくり推進経費 ▲1,546 多収穫米拡大対策 ▲4,925
9 水田農業経営安定推進対策事業費	54,034	▲ 33,352	20,682	緊急水田園芸推進交付金 ▲16,321 実需者との連携による転換作物生産 支援 ▲16,413
10 多面的機能支払事業費	1,353,388	▲ 106,188	1,247,200	資源向上支払事業(長寿命化)▲68,343 多面的機能支払推進事業(事務費) ▲20,885
11 野生鳥獣被害対策事業費	439,311	▲ 81,099	358,212	鳥獣被害防止総合対策交付金 ▲63,570 有害鳥獣被害対策補助金 ▲7,739
12 野生鳥獣保護対策事業費	42,011	▲ 4	42,007	シカ適正管理対策委託事業 615 鳥獣保護思想普及啓発事業 ▲635

## (3) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	7,468,992	▲ 2,462,343	5,006,649	[財源]国 ▲193,915 使・手 ▲2,256 その他 ▲2,018,838 県 ▲247,334
1 一般職給与費	1,880,902	▲ 230	1,880,672	一般職員 255人
2 担い手総合支援事業費	164,490	▲ 80,801	83,689	集落営農活性化プロジェクト促進事業 ▲35,750 農地利用効率化等支援交付金事業 ▲27,255
3 農地利用最適化推進支援事業費	194,356	▲ 38,565	155,791	農地利用最適化交付金 ▲10,708 農地法に基づく事務の適正実施のため の支援 ▲12,301
4 中核的な経営体を目指す自営就農者確保 対策事業費	513,923	▲ 218,386	295,537	ハウス等整備事業 ▲116,530 新規就農者整備支援事業 ▲59,973
5 地域をけん引する経営体確保対策事業費	29,840	▲ 26,050	3,790	誘致候補の調査・誘致活動支援 ▲26,050
6 新規就農者確保・育成事業費	117,006	▲ 20,426	96,580	研修受入経営体への施設・機械等整備 支援 ▲10,000
7 就農準備・経営開始資金	303,000	▲ 127,009	175,991	農業次世代人材投資事業▲9,259 就農準備資金・経営開始資金▲117,750
8 多様な担い手確保・育成支援事業	58,656	▲ 22,554	36,102	近隣の担い手による営農支援 ▲4,056 定年等帰農者営農開始・定着支援 ▲6,733
9 農業制度資金融資事業費	3,144,897	▲ 1,806,997	1,337,900	経営等緊急対応資金貸付金 ▲1,778,554
10 農業改良普及事業費	46,722	▲ 7,391	39,331	スマート普及活動事業 ▲4,253 普及職員県単独普及活動費 ▲1,301
11 普及関係組織管理運営費	29,850	▲ 595	29,255	農政審議会事務 ▲457
12 農業技術センター管理運営費	74,170	▲ 351	73,819	光熱水費 668 運営事務費 ▲340
13 農業技術センター試験研究費	143,184	7,445	150,629	ほ場管理費 10,057 競争的試験・受託試験の実施 ▲7,009
14 農林大学校管理運営費	81,987	▲ 5,453	76,534	野菜専攻 ▲2,283 管理運営費 ▲1,023
15 農林大学校教育研修費	57,452	▲ 2,086	55,366	本科教育費 1,007 貸付金 ▲960
16 農林大学校再編拡充事業費	47,336	▲ 365	46,971	管理運営費 2,924 本科教育費 ▲1,328
17 自作農財産管理事務費	3,870	▲ 1,870	2,000	国有財産管理事務費 ▲1,615
18 農地利用集積促進事業費	402,475	▲ 115,159	287,316	機構集積協力金 ▲38,235 地域計画策定推進緊急対策事業 ▲18,158
19 農地利用関係調整・調査費	4,098	▲ 227	3,871	会計年度任用職員人件費 ▲171
20 その他事業費	170,778	4,727	175,505	国庫支出金返還金外1

## 【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	31,993	10	32,003	[財源]その他 10
1 農業制度資金融資事業費	50	0	50	農業改善資金の管理のための現地調査等に要する経費
2 国庫返還金	12,332	▲ 6	12,326	貸付原資として国から借り入れた政府貸付金に対する返還金
3 繰出金	6,167	▲ 4	6,163	一般会計への繰出金
4 予備費	13,444	20	13,464	国庫返還のために保有している経費

## (4) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	1,997,777	▲ 467,039	1,530,738	[財源]国 ▲264,380 その他 ▲93,484 県 ▲109,175
1 一般職給与費	221,384	152	221,536	一般職員 33人
2 産地創生事業費	180,000	▲ 39,154	140,846	実績による減 ▲39,154
3 美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業費	66,112	▲ 3,934	62,178	残留農薬分析 ▲1,000
4 しまねの農産物販路拡大支援事業費	45,441	▲ 13,568	31,873	アドバイザー派遣(6次産業化) ▲2,500 農山漁村発イノベーション対策推進事業 ▲5,000
5 農業競争力強化対策事業費	1,118,211	▲ 305,593	812,618	強い農業づくり交付金 ▲128,818 産地生産基盤パワーアップ事業 ▲146,775
6 有機農業推進事業費	23,048	▲ 5,200	17,848	有機農業産地づくり支援 ▲4,000
7 環境保全型農業直接支援対策事業費	81,543	0	81,543	財源更正
8 花ふれあい公園事業費	92,123	1,336	93,459	指定管理料の精算 1,336
9 園芸総合事業費	157,356	▲ 101,078	56,278	水田園芸拠点づくり事業 ▲61,516 水田園芸拠点づくり事業(国庫) ▲30,000

## (5) 畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,223,792	▲ 125,565	3,098,227	[財源] 国 ▲88,138 使・手 ▲2,707 その他 ▲6,286 県 ▲28,434
1 一般職給与費	531,247	▲ 2,347	528,900	一般職員 69人
2 畜産経営体支援指導事業費	2,286	▲ 422	1,864	農業制度資金出えん金 ▲422
3 乳用牛生産振興事業費	2,317	▲ 398	1,919	牛群検定普及定着化事業費補助金 ▲180 加工原料乳数量認定事務 ▲218
4 しまね和牛生産振興事業費	118,830	▲ 19,642	99,188	繁殖雌牛更新対策 ▲4,200 優良雌子牛保留臨時対策 ▲8,250
5 農業競争力強化基盤整備事業費	236,350	6,850	243,200	草地造成等の実施(公共事業) 実績による増 6,850
6 畜産競争力強化対策事業費	300,000	▲ 82,171	217,829	家畜飼養管理施設等の整備 ▲82,171
7 種雄牛造成強化事業費	41,786	▲ 8,598	33,188	超優秀雌牛導入支援 ▲6,000 検定牛価格補償対策 ▲2,000
8 放牧再生支援事業費	11,308	▲ 4,400	6,908	実績による減 ▲4,400
9 県産水田粗飼料利用拡大推進事業費	170,800	▲ 5,026	165,774	実績による減 ▲5,026
10 家畜保健衛生所管理運営費	34,740	100	34,840	家畜診療経費 100
11 家畜病性鑑定室管理運営費	21,308	2,076	23,384	光熱水費 287 備品購入費 1,789
12 家畜衛生対策事業費	10,391	▲ 1,556	8,835	家畜・畜産物認証制度指導体制構築支 援 ▲748 農場/バイオセキュリティの向上【地区推進 事業】 ▲500
13 家畜伝染病予防事業費	113,721	▲ 4,132	109,589	家畜伝染病予防事業 ▲913 ワクチン接種業務 ▲2,400
14 食肉安全供給検査体制確立事業費	2,722	▲ 228	2,494	維持管理経費 ▲228
15 畜産技術センター施設管理費	55,546	4,498	60,044	光熱水費 5,498 施設整備費 ▲1,000
16 畜産技術センター研究費	198,924	▲ 10,168	188,756	研究費(受託) ▲10,695
17 その他事業費	14,574	▲ 1	14,573	飼料安全対策事業費 ▲1

## (6) しまねブランド推進課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	128,804	▲ 99,540	29,264	<b>[財源] 国 ▲100,000 県 460</b>
1 一般職給与費	27,774	401	28,175	一般職員 4人
2 食品産業の輸出向け支援事業費	100,000	▲ 100,000	0	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 ▲100,000
3 その他事業費	1,030	59	1,089	6次産業化市場規模拡大対策整備交付金返還金 60 物産振興諸費 ▲1

## (7) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	8,842,703	▲ 312,183	8,530,520	<b>[財源] 国 ▲211,109 分・負 7,501 県債 26,200 その他 ▲97,905 県 ▲36,870</b>
1 一般職給与費	616,578	1,649	618,227	一般職員 88人
2 経営体育成基盤整備事業費	4,746,687	760	4,747,447	ほ場整備 29地区 実績による増
3 県営中山間地域総合整備事業費	798,820	16,340	815,160	ほ場整備、農道整備等 4地区 実績による増
4 基幹農道整備事業費	344,660	41,200	385,860	農道整備 3地区 実績による増
5 県営農地環境整備事業費	5,600	500	6,100	ほ場整備 1地区 実績による増
6 一般農道整備事業費	495,780	▲ 32,780	463,000	農道整備 4地区 実績による減
7 ふるさと農道整備事業費	10,100	▲ 10,100	0	実績による減
8 農業集落排水事業費	196,102	3,450	199,552	農業集落排水施設に係る調査・事業計画策定、施設補修・更新 14地区 実績による増
9 農地集団化促進事業費	123,021	▲ 100,647	22,374	ほ場整備の換地清算金等 実績による減
10 造成施設等管理事業費	24,223	▲ 309	23,914	土地改良施設の維持管理 実績による減
11 中山間ふるさと水と土基金事業費	24,418	▲ 5,700	18,718	調査研究事業等 実績による減
12 農道保全対策事業費	904,898	▲ 210,260	694,638	既設農道の保全対策 13地区 実績による減
13 団体営農業基盤整備促進事業費	14,000	200	14,200	農業水利施設整備等 1地区 実績による増
14 公共事業調査設計費	78,099	▲ 17,491	60,608	ほ場整備等に係る実施計画策定 実績による減

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
15 団体営農地耕作条件改善事業費	336,221	4,831	341,052	ほ場整備、農業水利施設整備等 16地区 実績による増
16 団体営畑作等促進整備事業費	16,500	200	16,700	ほ場整備等 2地区 実績による増
17 県単農地集積促進事業費	18,748	67	18,815	農家負担金の軽減対策 実績による増
18 農地防災施設長寿命化事業費	6,000	▲ 2,360	3,640	海岸保全基本計画の変更 実績による減
19 その他事業費	18,863	▲ 1,733	17,130	土地改良事業認可等調査費外2

(8) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	10,870,109	▲ 1,832,153	9,037,956	<b>[財源] 国 ▲1,839,420 分・負 64,990 県債 ▲102,000 その他 ▲14,005 県 58,282</b>
1 一般職給与費	419,534	1,099	420,633	一般職員 58人
2 直轄土地改良事業負担金	332,902	57,159	390,061	国営事業負担金 2地区 国事業の実施計画の変更による増
3 国営造成施設管理事業費	107,401	▲ 18,082	89,319	国営造成施設の管理費補助 実績による減
4 国営事業完了地区等対策推進事業費	14,460	▲ 4,574	9,886	国営干拓の利用促進・維持管理等経費 補助 実績による減
5 特定中山間保全整備事業負担金	110,000	▲ 483	109,517	邑智西部事業負担金 実績による減
6 県単農地有効利用支援整備事業費	7,500	13,647	21,147	小規模な農業水利施設や暗渠排水等の 簡易整備 実績による増
7 県単基幹水利施設整備事業費	5,100	▲ 5,100	0	県営造成施設等基幹農業水利施設にお ける更新等の整備・調査 実績による減
8 県単基幹水利施設緊急整備事業費	17,600	33,099	50,699	県営造成施設等基幹農業水利施設にお ける故障等に係る緊急修繕 実績による増
9 国営土地改良事業調査費	35,000	▲ 8,951	26,049	国営事業換地業務の受託費 実施計画の変更による減
10 県営水利施設等保全高度化事業費	851,949	19,750	871,699	農業水利施設整備 8地区 実績による増
11 団体営土地改良施設突発事故復旧事業費	19,375	▲ 19,375	0	農業水利施設等における故障等突発事 故に係る復旧事業(国庫補助) 実績による減
12 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	562,330	▲ 190,665	371,665	農業水利施設整備等 9地区 実績による減
13 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	471,632	▲ 5,859	465,773	農業水利施設整備、ため池廃止等 61地区 実績による減
14 地すべり対策事業費	995,263	▲ 11,000	984,263	農地地すべり対策 25地区 実績による減

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
15 県営ため池等整備事業費	2,495,790	▲ 344,500	2,151,290	ため池整備 27地区 実績による減
16 県営農業用施設災害対策事業費	200,000	▲ 200,000	0	県管理の農業用施設災害復旧(国庫補助) 実績による減
17 団体営ため池等整備事業費	32,000	320	32,320	ため池整備 2地区 実績による増
18 災害関連農村生活環境施設復旧事業費	10,000	▲ 9,558	442	農村生活環境施設(農村公園等)の災害復旧 実績による減
19 団体営農業用施設災害関連事業費	5,289	▲ 4,206	1,083	農業用施設災害復旧事業とあわせて行う施設改良等の関連事業 実績による減
20 農地防災施設長寿命化事業費	180,900	0	180,900	農地防災ダムの長寿命化対策等財源更正
21 受託事業費	12,000	▲ 12,000	0	ため池整備事業に係る調査市町村からの受託費 実績による減
22 県単県営地すべり事業費	71,600	38,400	110,000	農地地すべり対策 7管内 実績による増
23 災害関連公共事業調査費	10,000	▲ 10,000	0	災害関連事業実施に係る調査設計費 実績による減
24 公共事業調査設計費	12,000	▲ 10,262	1,738	ため池整備事業に係る実施計画策定 2地区 実績による減
25 県単ため池安全確保事業費	26,000	5,063	31,063	国庫補助の対象とならないため池整備、ため池の保全管理支援業務 実績による増
26 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業費	24,000	▲ 24,000	0	県が管理する農地海岸への漂着流木処理費(国庫補助) 実績による減
27 過年耕地災害復旧費	1,215,300	▲ 444,090	771,210	市町村が行う農地・農業用施設災害復旧(国庫補助) 実績による減
28 現年耕地災害復旧費	1,480,000	▲ 675,350	804,650	市町村が行う農地・農業用施設災害復旧等(国庫補助) 実績による減
29 災害復旧公共事業調査費	10,000	▲ 2,635	7,365	災害復旧事業実施に係る調査設計費 実績による減



## (9) 林業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,674,872	▲ 1,139,613	3,535,259	[財源] 国 ▲1,090,753 使・手 ▲67 その他 ▲9,694 県 ▲39,099
1 一般職給与費	591,211	▲ 1,302	589,909	一般職員 80人
2 森林林業体験活動推進事業費	34,611	87	34,698	「ふるさとの森」の維持管理事務 87
3 緑化推進事業費	8,677	29	8,706	緑化推進事務 29
4 林業公社支援事業費	874,299	▲ 19,261	855,038	間接事業費貸付金 ▲19,261
5 中海水中貯木場特別会計繰出金	17,076	▲ 84	16,992	繰出金 ▲84
6 中山間地域研究センター研究費	65,969	▲ 4,362	61,607	試験研究費 ▲4,762
7 水と緑の森づくり事業費	428,016	▲ 1,595	426,421	県民参加・生活環境を守る森づくり ▲7,906 水と緑の森づくり基金積立金 7,318
8 国庫支出金返還金	137,869	▲ 9,295	128,574	緑の青年就業準備給付金返還金 ▲9,295
9 林業普及指導事業費	41,078	▲ 730	40,348	林業普及指導事業費 ▲730
10 循環型林業に向けた森林経営の収益力向上対策事業費	88,979	▲ 4,350	84,629	原木生産低コスト化対策事業 ▲4,350
11 意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業費	240,934	9,166	250,100	緑の青年就業準備給付金 ▲11,640 森林環境譲与税基金積立金 20,806
12 県産木材利用促進事業費	92,401	▲ 14,500	77,901	県産木材建築利用促進事業 ▲13,000 県産木材製品の新品開発事業 ▲1,500
13 製材力強化事業費	169,592	▲ 40,926	128,666	製材工場の新設や既存工場の規模拡大 支援 ▲1,626 原木市場機能の強化による木材流通拡大 対策 ▲39,300
14 林業・木材産業循環成長対策事業費	1,605,893	▲ 1,051,098	554,795	林業・木材産業循環成長対策事業 ▲1,051,098
15 県行造林事業費	2,602	▲ 1,192	1,410	保育事業費 ▲540 管理事務費 ▲475
16 その他事業費	28,059	▲ 200	27,859	農林漁業改善資金特別会計繰出金 ▲200

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	276,831	45,097	321,928	【財源】 その他 45,097
1 林業改善資金貸付事務費	810	▲ 580	230	林業改善資金の貸付事務に係る経費
2 林業改善資金貸付金	90,000	▲ 48,330	41,670	林業従事者等の木材産業経営の改善、労働災害の防止、経営開始等の取組に対する資金貸付
3 林業改善資金予備費	91,238	48,330	139,568	繰越金、違約金、運営利息等
4 林業就業促進資金予備費	40,600	45,677	86,277	繰越金、運営利息等

中海水中貯木場特別会計	17,076	▲ 84	16,992	【財源】 その他 ▲84
1 貯木場管理運営費	3,011	▲ 84	2,927	中海水中貯木場の管理運営費

(10) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	8,228,041	▲ 1,042,187	7,185,854	【財源】 国 ▲801,142 分・負 ▲5,150 県債 ▲143,400 その他 ▲1,193 県 ▲91,302
1 一般職給与費	491,063	▲ 3,155	487,908	一般職員 71人
2 森林計画樹立事業費	35,242	▲ 28,874	6,368	県が行う地域森林計画の編成経費 市町村が行う森林計画作成に対する支援等 地域森林計画策定支援▲28,874
3 しまねの林業支援寄附金活用事業費	8,401	▲ 4,240	4,161	企業等からの寄附金を活用した施設整備等 中山間地域等活性化基金積立金▲4,240
4 森林整備地域活動支援交付金事業費	47,801	▲ 28,758	19,043	森林経営計画作成等の取組支援 森林整備地域活動支援推進交付金 ▲28,758
5 森林病虫害等防除事業費	26,307	▲ 2,729	23,578	松くい虫被害の予防措置及び駆除措置の支援 松くい虫防除事業▲2,515
6 造林事業費	643,145	▲ 49,506	593,639	植林、保育等の森林整備支援 国内示による減
7 災害被害森林復旧対策事業費	50,000	▲ 45,000	5,000	造林地及び作業道の災害復旧支援 実績による減
8 県単林道整備事業費	81,359	▲ 10	81,349	林道整備 改良3路線 実績による減
9 県営林道整備事業費	1,556,928	▲ 18,185	1,538,743	林道整備 開設19路線 実績による減
10 災害関連緊急治山等事業費	640,000	▲ 407,343	232,657	山地災害等の緊急復旧整備 実績による減
11 災害関連林地崩壊防止事業費	45,000	▲ 45,000	0	市町村が実施する集落周辺林地災害復旧の補助 実績による減

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
12 保安林整備管理事業費	28,868	▲ 387	28,481	保安林の管理経費 保安林台帳整備等▲420
13 過年林道災害復旧費	50,000	▲ 20,000	30,000	林道施設災害の復旧事業費 実績による減
14 現年林道災害復旧費	597,000	▲ 387,000	210,000	林道施設災害の復旧事業費 実績による減
15 災害復旧公共事業調査費	2,000	▲ 2,000	0	県有林内林道施設災害の調査費 実績による減

(11) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	5,518,505	▲ 271,577	5,246,928	<b>[財源] 国 ▲153,965 使・手 ▲225 県債 ▲104,800 県 ▲12,587</b>
1 特別職給与費	5,438	▲ 1,707	3,731	海区漁業調整委員 25人 内水面漁場管理委員 10人
2 一般職給与費	825,922	▲ 1,126	824,796	一般職員 108人
3 大型魚礁設置事業費	580,200	▲ 91,000	489,200	漁場の整備(2地区) 実績による減
4 水産技術センター管理運営費	50,313	▲ 8,346	41,967	会計年度任用職員人件費 ▲8,255
5 船舶保全費	26,297	13	26,310	会計年度任用職員人件費 13
6 宍道湖自然館管理運営費	139,521	▲ 2,014	137,507	指定管理料の精算 ▲2,078
7 漁港管理費	53,758	▲ 1,181	52,577	会計年度任用職員人件費 ▲892
8 広域漁港整備事業費	292,600	30,000	322,600	拠点漁港の耐震補強(1地区) 実績による増
9 離島広域漁港整備事業費	304,630	82,828	387,458	拠点漁港の耐震補強(2地区) 実績による増
10 地域水産物供給基盤整備事業費	600,600	▲ 30,000	570,600	拠点漁港の整備(1地区) 実績による減
11 離島地域水産物供給基盤整備事業費	309,900	2,531	312,431	漁港施設の整備(3地区) 実績による増
12 漁港海岸保全事業費	109,370	1,400	110,770	海岸保全施設の整備(2地区) 実績による増
13 離島漁港海岸保全事業費	8,240	▲ 2,800	5,440	海岸保全施設の整備(1地区) 実績による減
14 県単漁港改良事業費	190,020	3,362	193,382	漁港施設の新設・改良 実績による増
15 漁港整備交付金事業費	191,705	▲ 171	191,534	漁港施設の整備(3地区) 実績による減

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
16 漁港施設災害関連事業費	89,000	▲ 89,000	0	災害等に備え計上した予算の実績による減額
17 水産物供給基盤機能保全事業費	775,357	▲ 5,800	769,557	漁港施設の長寿命化(5地区)実績による減
18 漁港施設機能強化事業費	20,100	6,000	26,100	漁港施設の耐震補強(1地区)実績による増
19 県単漁港施設災害関連事業費	79,000	0	79,000	財源更正
20 水産振興対策事業費	7,098	▲ 2,781	4,317	浜田市が事業主体である高度衛生管理型荷さばき施設の整備費の一部について助成実績による減
21 漁港機能増進事業費	87,495	▲ 30,930	56,565	小規模漁港の長寿命化(2地区)実績による減
22 海岸メンテナンス事業費	40,400	▲ 1,600	38,800	海岸保全施設の長寿命化(2地区)実績による減
23 現年漁港災害復旧費	124,270	▲ 124,270	0	災害等に備え計上した予算の実績による減額
24 県単漁港災害復旧費	4,000	▲ 2,131	1,869	災害等に備え計上した予算の実績による減額
25 災害復旧公共事業調査費	4,000	▲ 4,000	0	災害等に備え計上した予算の実績による減額
26 その他事業費	8,912	1,146	10,058	漁場利用調整事業費

(12) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	2,116,417	▲ 1,164,902	951,515	<b>[財源] 国 ▲19,805 分・負 1,000 その他 ▲1,069,336 県 ▲76,761</b>
1 一般職給与費	107,708	▲ 15	107,693	一般職員 14人
2 離島漁業再生支援事業費	140,546	▲ 9,853	130,693	交付実績による減 ▲9,853
3 水産物衛生・安全対策事業費	3,861	▲ 1,679	2,182	魚病対策事業 ▲1,451
4 栽培漁業事業化総合推進事業費	13,952	0	13,952	財源更正
5 漁獲管理事業費	32,444	▲ 14,597	17,847	船舶燃料費 ▲8,805 会計年度任用職員人件費 ▲4,209
6 水産多面的機能発揮対策事業費	6,760	▲ 1,199	5,561	交付実績による減 ▲1,199
7 水産業競争力強化漁船導入促進事業費	33,000	▲ 7,379	25,621	交付実績による減 ▲7,379

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
8 しまねの漁業担い手づくり事業費	89,555	▲ 44,947	44,608	沿岸漁業就業型技術習得研修▲13,837 自営漁業者自立給付金 ▲5,250 沿岸漁業スタートアップ事業 ▲21,000
9 水産業普及活動強化事業費	4,564	▲ 1,041	3,523	水産振興審議会経費 ▲694
10 地魚消費拡大対策事業費	4,800	▲ 1,277	3,523	実績による減 ▲1,277
11 企業の漁業経営体と連携した担い手育成事業費	15,000	▲ 11,500	3,500	交付実績による減 ▲11,500
12 漁業経営発展支援事業費	2,115	▲ 186	1,929	沿岸漁業経営発展支援資金利子補給金▲185
13 漁業試験船「島根丸」の代船設計及び建造費	48,363	▲ 4,465	43,898	実績による減 ▲4,465
14 浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業	44,494	▲ 4,494	40,000	実績による減 ▲4,494
15 水産業融資対策事業費	1,135,920	▲ 1,051,165	84,755	長期漁船建造資金 ▲150,000 基幹漁業経営安定化資金 ▲250,000 経営等緊急対応資金 ▲612,727
16 栽培漁業センター管理運営委託事業費	84,029	6,810	90,839	光熱水費 1,442 種苗生産費 4,400
17 水産技術センター基礎的試験研究費	26,239	601	26,840	会計年度任用職員人件費 601
18 水産技術センター課題解決試験研究費	18,756	▲ 471	18,285	会計年度任用職員人件費 ▲471
19 水産技術センター受託研究費	37,785	▲ 18,040	19,745	試験研究費(日本海周辺クロマグロ調査事業外8) ▲18,040
20 その他事業費	8,526	▲ 5	8,521	農林漁業改善資金特別会計繰出金

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	11,378	▲ 1,049	10,329	[財源] その他 ▲1,049
1 貸付事務費	3,270	▲ 5	3,265	・貸付原資として国から借り入れた政府貸付金に対する返還金 ・事務委託費
2 予備費	6,491	▲ 1,044	5,447	国庫返還のために保有している経費

## 繰越明許費補正

【一般会計】

(単位：千円)

課名	繰越限度額	11月補正	2月補正 (2/13提案分)	2月補正 (3/5追加提案分)	件数	繰越理由					
						補助決定遅延	用地買収遅延	資材入手困難	関連事業遅延	設計変更	その他
農林水産部計	22,378,971	8,605,347	3,532,530	10,241,094	590	191	79	22	21	269	8
農山漁村振興課	93,288	0	89,488	3,800	5	5	0	0	0	0	0
農業経営課	113,000	0	113,000	0	6	6	0	0	0	0	0
産地支援課	715,382	0	0	715,382	2	1	0	0	0	1	0
畜産課	334,039	0	24,000	310,039	3	0	0	0	1	0	2
農村整備課	6,284,208	3,164,250	977,935	2,142,023	115	49	6	0	11	47	2
農地整備課	6,283,433	244,700	1,737,422	4,301,311	167	45	8	0	0	112	2
林業課	558,024	110,700	271,145	176,179	19	3	3	5	0	8	0
森林整備課	4,785,373	2,457,351	57,400	2,270,622	207	66	60	9	9	63	0
水産課	2,920,492	2,628,346	9,678	282,468	63	15	2	8	0	38	0
沿岸漁業振興課	291,732	0	252,462	39,270	3	1	0	0	0	0	2

### 地方債

(追加分)

(変更分)

※議案その五 P31、P33、P35

県単漁港事業債

県有施設設備等整備債ほか16件

農林水産商工委員会資料（別冊）  
（農林水産部所管分）

「第 3 号議案 令和 7 年度島根県一般会計予算〔関係分〕」等に係る説明資料

令和 7 年 3 月 6 日・7 日

農 林 水 産 部

※ （ ）内は、令和 6 年度予算額





# 第2期島根県農林水産基本計画 取組の進め方と令和7年度予算

## 1. 農業

### (1) これまでの成果・課題と今後の取組

- ・水田園芸の生産性向上、有機農業など付加価値の高い農業生産の拡大、意欲ある担い手の確保・育成などに取組んだことにより、収益性の改善に向けた取組や、新たな担い手の確保が着実に拡大
- ・担い手不在集落の解消に取組んだ結果、一定数の集落の不在を解消したものの高齢化に伴う担い手の規模縮小等により、新たな担い手不在集落が増加



- ・資材高騰や気候変動等の新たな課題に対応するため、生産・販売の共同化など、生産性・収益性の向上を更に推進
- ・担い手不在集落が解消された事例の多くは、単独集落でなく、広域で課題解決に向けて取組んでいることから、担い手がいる集落も含めて、より広域的なエリアで地域の農業維持に向けた取組を推進

### (2) 将来ビジョン・基本目標

将来ビジョン	計画期間（令和7年度～令和11年度） における目標
可能な限り早期に農業産出額100億円増を目指す 基準：629億円（平成28年）	設定する重点推進事項において、前計画の取組と第2期計画の新たな5年間を合わせて効果額を100億円生み出す
10年後に担い手がいる農業集落の割合80% 基準:70%（令和5年） 目標:80%	5年後に担い手がいる農業集落の割合75% 基準:70%（令和5年） 目標:75%

### (3) 施策体系

施策	取組の方向	重点推進事項	重点推進事項を進めるための取組
農業の振興	ひとつづくり	① 新規自営就農者の確保・育成	①基盤整備の推進 ②美味しまね認証（GAP）を活用した経営改善 ③耕畜連携の推進 ④販売を起点にした生産の推進
		② 中核的な担い手の確保・育成	
		③ 集落営農組織の経営改善	
	ものづくり	④ 水田園芸の拡大	
		⑤ 有機農業の拡大	
		⑥ 肉用牛生産の拡大	
		⑦ 地域主導による産地の拡大	
		⑧ 生産性の高い米づくりの確立	
	農村・地域づくり	⑨ 地域農業の維持・発展	
		⑩ 鳥獣被害対策の推進	

## 2. 林業

### (1) これまでの成果・課題と今後の取組

- ・生産基盤となる林業専用道の整備や、高性能林業機械の導入支援等により、原木生産の生産性向上や安全な職場環境づくりが進展
- ・農林大学校林業科の定員増やSNS等による林業の魅力発信により、林業就業者数が増加
- ・新たな木質バイオマス発電所の稼働により、燃料チップ用原木等の需要が増加



- ・森林経営の更なる収益力向上のため、原木生産の生産性向上と森林整備の省力化を推進するとともに、高値で取引される製材用原木の需要拡大につながる取組を実施
- ・林業就業者確保に向けて、就労環境等の改善を更に推進

### (2) 将来ビジョン・基本目標

将来ビジョン	計画期間（令和7年度～令和11年度） における目標
令和12年の原木生産量80万m <sup>3</sup> 基準：62.8万m <sup>3</sup> （平成30年）	令和11年の原木生産量78.6万m <sup>3</sup>

### (3) 施策体系

施策	取組の方向	重点推進事項	重点推進事項を進めるための取組
林業の振興	森林経営の 収益力向上	① 原木生産の生産性向上	①循環型林業の土台となる 森林の保全
		② 森林整備の省力化	
		③ 製材用原木の需要拡大と安定供給	②カーボンニュートラルの 実現に向けた森林の活用
		④ 高品質・高付加価値木材製品の出荷拡大	
	林業就業者の 確保・育成	⑤ 新規林業就業者の確保	③公有林等を活用した原木の 安定供給
		⑥ 林業就業者の定着強化	

### 3. 水産業

#### (1) これまでの成果・課題と今後の取組

- ・研修から自立、所得向上までの一貫支援等を進めてきたことにより、目標を上回る沿岸自営漁業の新規就業者を確保
- ・複数の漁法による操業モデル（年間操業計画）の実践等により、所得向上を図ったが、コロナ禍や主要魚種の不漁等により、沿岸自営漁業の産出額等の目標が未達成
- ・沿岸集落維持のため、定置漁業の新規参入等を推進したが、漁業者の高齢化の進行等により漁業者数が減少したことから、集落数が減少
- ・一方で、大型定置漁業の経営体数の維持、企業的漁業の水揚げの増加、内水面漁業の資源回復等の成果あり



- ・更なる新規就業者確保に向けた研修制度の拡充や、所得向上のため、漁場環境の変化等に対応した操業モデルの策定・実践等を推進
- ・定置漁業を含めた企業的漁業や内水面漁業の安定的発展に向けた取組を強化

#### (2) 将来ビジョン・基本目標

将来ビジョン	計画期間（令和7年度～令和11年度）における目標
令和21年の沿岸自営漁業の産出額 54億円 基準：27億円（平成30年）	令和11年の沿岸自営漁業の産出額 29億円
漁業生産の中核をなす基幹漁業集落53集落を維持	

#### (3) 施策体系

施策	取組の方向	重点推進事項	重点推進事項を進めるための取組
水産業の振興	持続可能な沿岸自営漁業の確立	① 沿岸自営漁業の新規就業者確保	①良好な漁場環境の整備 ②資源管理 ③漁港の機能統合・再編
		② 沿岸自営漁業者の所得向上	
	漁村、地域の維持・発展	③ 企業的漁業の維持・発展	
		④ 内水面漁業の再生・維持	

# 新規自営就農者の確保・育成

農業経営課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

【目標】 認定新規就農者を毎年60人以上（現状40人程度）確保するとともに、認定新規就農者の8割で就農5年以内に販売額1,000万円を達成

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### (1) 地域や産地が求める新規就農者のリクルート活動

(ソフト)

#### ① 地域や産地が必要とする新規就農者像を明確にし、それらの人材を積極的に呼び込むための活動を支援

・ 就農までの過程や就農後の姿がイメージできる「就農パッケージ」の作成と情報発信、相談会等での活用によるリクルート活動の実施

【新規就農者確保・育成推進事業 23,163千円（10,739千円）】 【新規・拡充】

#### ② 就農準備のための研修に必要な資金を交付

・ 対象 就農時49歳以下の者 研修：1,500千円/年（最長2年）

【就農準備資金・経営開始資金（国） 268,500千円（303,000千円）】

・ 対象 就農時50歳以上の者等 研修：UIターン者 1,440千円/年（最長1年）

県内在住者 720千円/年（ 〃 ）

【農業人材投資事業（県） 5,880千円（5,880千円）】

### (2) 経営継承への支援

#### ① 親元就農や第三者継承が円滑に進むよう、経営基盤強化等を支援

・ 対象 就農時49歳以下の認定新規就農者、認定農業者

・ 内容 (ソフト) ア：離農予定者等の経営資源（農業用機械・施設等）の有効利用（修繕・移設・撤去等）や法人化、専門家の活用等の円滑な経営移譲に向けた取組  
補助率 国1/3、県1/3

(ハード) イ：機械・施設等の導入 補助率 国1/2、県1/4

【世代交代円滑化事業（R6補正）51,000千円】 【新規】

※上記事業以外に、経営発展のための支援（機械等整備事業）も活用可

#### ② 集落営農法人の人材確保に向け、農林大学校の研修カリキュラムを強化

・ 米等の土地利用型農業の生産技術を習得できる研修体制を整備

【農林大学校機能強化事業 35,000千円】 【新規】

### (3) 農林大学校の体制強化

#### ① 現場で求められる人材の育成に必要な研修を行うための体制を整備

・ 施設野菜と露地野菜を組み合わせた複合経営を想定した実習や、雇用主が求める機械操作技術を習得するための実習に係る体制を整備

【再掲：農林大学校機能強化事業】 【新規】

#### ② 農業高校と農林大学校の連携

・ 農業高校等の生徒を対象にオープンキャンパスや現地研修等の実施

・ 農林大学校職員による高校への出前授業の実施

【農業高校地域連携推進事業 2,700千円（2,700千円）】

## (4) 雇用から自営就農への支援

### ① 雇用から自営就農を希望する者の独立に向けたフォローを強化

新規就農者の育成に理解のある農業法人や関係機関が研修内容や役割分担等を明確にした行動計画を作成し進捗管理を行う等、連携を強化

(ソフト) 地域研修受入経営体への助成

助成金額 30千円/人・月 (2年以内)

(ハード) 地域研修に必要な機械等の整備を支援

補助率 県 1/3 補助上限 3,333千円

【自営就農志向者受入促進事業 17,200千円 (15,000千円)】 【拡充】

## (5) 経営発展のための支援

### ① 経営開始後の早期の経営安定に向けて、初期投資の負担軽減や様々な課題解決に向け支援

(ソフト)

ア 就農後の早期の経営確立、定着を図るための資金を交付

・対象 就農時49歳以下の者 定着：1,500千円/年 (最長3年)

【再掲：就農準備資金・経営開始資金 (国)】

・対象 就農時50歳以上の者 定着：720千円/年 (最長2年)

【再掲：農業人材投資事業(県)】

イ 就農後5年以内に販売額1,000万円を達成できるよう、経営計画の達成に向け関係機関によるサポートチームで継続的に支援

(ハード)

ア 経営に必要な施設・機械等の整備を支援

・対象 就農時49歳以下の認定新規就農者

・国事業を活用する場合 補助率 国1/2、県1/4

補助対象事業費上限 10,000千円

※事業者負担については融資を受けることが要件

※経営開始資金 (国) と合わせて活用する場合、事業費上限5,000千円

・国事業を活用しない場合 補助率1/3

補助上限10,000千円

【機械等整備事業 187,500千円 (187,500千円)】

イ 経営に必要なハウス等の整備を支援

・助成の対象：園芸用ハウス、菌床きのこハウス、畜舎、堆肥舎等

・国事業を活用する場合

(例) 産地パワーアップ事業だと

補助率 国 資材費の1/2、県 総事業費1/4 を助成

・国事業を活用しない場合

市町村が事業費の1/4以上を助成だと、県は1/4を助成

【ハウス等整備事業 113,469千円(208,000千円)】

ウ 就農計画の達成に必要な資金

・融資対象者 認定新規就農者

・資金使途 施設・機械の導入、家畜の購入、果樹の新植など

・返済期間 17年以内 (うち据置期間5年以内)

・融資限度額 37,000千円 (特認1億円)

・利率 (年) 無利子

【青年等就農資金 (国)】

# 中核的な担い手の確保・育成

農業経営課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

販売額1,000万以上の経営体を1,000経営体増加  
認定新規就農者の8割が5年以内に1,000万円を達成

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### (1) 経営発展を目指す農業者の経営改善

(ハード)

#### ① 担い手の規模拡大や経営改善に必要な機械・施設整備を支援

対象者：認定農業者、認定新規就農者等

補助率：3/10以内（リースは3/7以内）

※条件不利地域では導入する機械に応じて1/3以内、1/2以内

【農地利用効率化等支援交付金事業（国） 30,000千円（30,000千円）】 【拡充】

(ハード)

#### ② 担い手の規模拡大、生産コスト低減、水田園芸や有機農業の導入に必要な機械等の整備を支援

対象者：認定農業者

補助率：1/3以内

上限：3,333千円（法人（設立1年未満の集落営農法人を除く）は8,000千円）

【認定農業者機械等整備支援事業（県） 52,500千円（52,500千円）】 【拡充】

(ハード)

#### ③ 担い手の規模拡大等に必要な園芸用ハウス等の施設の整備を支援

対象者：認定農業者、認定新規就農者

補助率：国事業を活用する場合

（例）産地パワーアップ事業だと

補助率 国 資材費の1/2、県 総事業費1/4 を助成

国事業を活用しない場合

市町村が事業費の1/4以上を助成だと、県は1/4を助成

【再掲：ハウス等整備事業（県） 113,469千円（208,000千円）】

## (2) 労力補完の仕組みづくり

(ハード)

### ① 省エネルギー・省コストにつながる施設園芸設備、農業機械等の導入を支援

助成の対象：認定農業者

補助率：1/3以内

上 限：3,333千円（法人（設立1年未満の集落営農法人は除く）は8,000千円）

【農業省エネ機器等導入緊急支援事業（県） 50,000千円】 【新規】

(ハード)

### ② 省力化に必要となる機械・設備の導入を支援

助成の対象：以下のいずれかを満たす農業者、農業者の組織する団体

- ・ 求人活動を実施したが充足に至っていない
- ・ 人手不足状態であることが認められること

補助率：1/3以内 上 限：1,500千円

【省力化投資支援事業（農業）（県）135,000千円】 【新規】

## (3) 地域をけん引する経営体の育成

(ハード)

### ① 参入経営体が経営を開始する際に必要な機械整備を支援

助成の対象：地域連携・産地づくり計画の認定を受けた参入経営体

補助率：1/3以内 上 限：5,000千円

【地域をけん引する経営体機械等整備支援事業（県）5,000千円（5,000千円）】

(ソフト)

### ② 地域けん引経営体を誘致するための活動を支援

ア 参入経営体の法人設立経費、人材確保、試作研究等の活動経費を支援

助成の対象：地域連携・産地づくり計画の認定を受けた参入経営体

補助率：内容によって定額、1/2以内

上 限：内容によって250千円/年、600千円～1,200千円/年

イ 受入を検討する地域が参入候補経営体の調査や栽培予定品目の試作を行う

経費を支援 【拡充】

助成の対象：参入経営体の受入を検討する地域

補助率：1/2以内

上 限：栽培予定品目の試作は500千円/年

【地域をけん引する経営体確保対策事業（県）14,740千円（29,840千円）】

# 集落営農組織の経営改善

農業経営課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

集落営農法人の8割が経営多角化（園芸・畜産）を実践  
集落営農法人が毎年10法人設立

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### （1）集落営農組織の経営改善

（ソフト・ハード）

#### ① 集落営農法人の新規設立に要する活動経費や機械・施設整備を支援

対象者：法人化予定、または法人化した集落営農組織等

補助率：ソフト1/2以内、ハード1/3以内

上限：ソフト1,000千円/組織、ハード3,333千円/組織（設立1年未満の法人かつ認定農業者8,000千円）

【集落営農法人の新規設立・運営支援（県）26,500千円（59,479千円）】

（ハード）

#### ② 集落営農組織の生産性向上の取組に要する機械・施設整備を支援

詳細については、P10～P13（水田園芸の拡大、有機農業の拡大）、  
P18～P19（生産性の高い米づくりの確立）を参照

### （2）新たな人材の確保

（ソフト）

#### ① 集落営農組織が県内外に居住する出身者等の活動参加を促進するための取組を支援 【新規】

対象者：集落営農組織

補助額：45千円/人 上限：3人/組織・年

#### ② 集落営農法人が世代交代に備えて新たに組合員となる者へ技術継承するための研修費を支援 【新規】

対象者：集落営農法人

補助額：10千円/日・人 上限：200千円/人、3人/組織・年

#### ③ 集落営農法人が就農希望者を雇用して技術や知識を習得させるための研修費を支援

対象者：集落営農法人等

補助額：50千円/月・人 上限：最大2年

【集落営農維持・発展支援（県）6,950千円（5,640千円）】





# 水田園芸の拡大

産地支援課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

水田農業の持続性確保・地域農業の維持に向けて、水田園芸の取組拡大を進め農業経営の収益性を向上

【5年後の目指す姿】 水田園芸の取組面積を400haまで拡大

【令和7年度の目標】 水田園芸の取組面積を268haまで拡大

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### (1) 拠点方式による産地の形成、拡大

#### ①拠点産地の形成・拡大に向けた地域での計画づくりや試行的取組を支援

・拠点産地の形成・拡大に向けた地域の計画策定や先進地視察、試作等の取組を支援（1/2以内） 【水田園芸拠点づくり事業（県）】

#### ②拠点産地での機械の共同利用の体制づくりを支援

・農業者が共同で利用する機械やJA、公社等が農業者へ貸出する機械の導入を支援（1/3以内、露地品目で3ha以上、施設品目で30a以上拡大する場合は1/2以内） 【水田園芸拠点づくり事業（県）】 【拡充】

#### ③広域での共同利用施設の整備を支援

・広域育苗施設や広域選果施設の整備の支援（国事業を活用する場合、県は事業費の1/6以内を上乗せ補助）  
【水田園芸拠点づくり事業（県）】  
【産地生産基盤パワーアップ事業（国）】  
【強い農業づくり総合支援交付金（国）】

### (2) 生産性の向上

#### ①経営体の規模拡大に必要な機械等の導入を支援

・拠点産地化の取組に参画する経営体の規模拡大に必要な施設、機械整備を支援（1/3以内） 【水田園芸拠点づくり事業（県）】

#### ②施設品目の栽培に必要なハウス整備を支援

・県推進品目（ミニトマト、アスパラガス）の生産、研修に必要なハウスの整備を支援  
〔国事業を活用する場合、県は事業費の1/4を支援  
国事業を活用しない場合、県は1/3を支援  
市町村等が事業費の1/4以上を助成する場合、県も1/4を支援〕  
【水田園芸拠点づくり事業（県）】

#### ③県推進6品目に取り組む農業者に交付金を交付

・水田活用の直接支払交付金（産地交付金）において、最大9万円/10a交付

#### ④基盤整備を機動的に推進

・ほ場整備地区における排水対策や土壌改良など園芸に適した圃場の整備を推進  
【県単農地集積促進事業（県）】  
【農業競争力強化基盤整備事業、農地耕作条件改善事業（国）】

### (3) 労力補完の仕組みづくり

#### ①拠点産地での機械の共同利用の体制づくりを支援（再掲）

- ・ 農業者が共同で利用する機械やJA、公社等が農業者へ貸出する機械の導入を支援  
(1/3以内、露地品目で3ha以上、施設品目で30a以上拡大する場合は1/2以内)

【水田園芸拠点づくり事業（県）】 【**拡充**】

#### ②作業受託の体制づくりを支援

- ・ 法人等が作業受託するために必要な機械等の導入を支援  
(1/3以内、露地品目で3ha以上、施設品目で30a以上拡大する場合は1/2以内)

【水田園芸拠点づくり事業（県）】 【**拡充**】

#### ③広域での共同利用施設の整備を支援（再掲）

- ・ 広域育苗施設や広域選果施設の整備の支援  
(国事業を活用する場合、県は事業費の1/6以内を上乗せ補助)

【水田園芸拠点づくり事業（県）】

【産地生産基盤パワーアップ事業（国）】

【強い農業づくり総合支援交付金（国）】

### (4) 安定的な販路の確保

#### ①県内の1次加工施設の整備を支援

- ・ 1次加工施設の整備の支援  
(国事業を活用する場合、県は事業費の1/6以内を上乗せ補助)

【水田園芸拠点づくり事業（県）】 【**拡充**】

【産地生産基盤パワーアップ事業（国）】

【強い農業づくり総合支援交付金（国）】

#### ②加工・業務用向け契約取引の拡大

- ・ 県推進品目であるキャベツの生産と契約取引の拡大に向けて、産地と加工業者等との取引を仲介する中間事業者が、契約数量を確保するために市場等から調達した場合、調達に係る掛増し経費の一部を助成

【水田園芸拠点づくり事業（県）】 【**新規**】

#### ③県推進品目の販路拡大を支援

- ・ 安定した経営を行っていくため、加工・業務用向けの販路を確保

【しまねの農産物販路拡大支援事業（県）】

〈県予算事業〉

園芸総合事業	201,583千円 (157,356千円)
農業競争力強化対策事業	409,373千円 (1,118,211千円)
しまねの農産物販路拡大支援事業	31,531千円 (44,450千円)

# 有機農業の拡大

産地支援課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

有機JAS認証取得を促進・拡大し、農業者の有利販売につなげて収益性の高い経営を実現

【5年後の目指す姿】 有機JAS認証ほ場の耕地面積に占める割合  
1.5%以上を達成

【令和7年度目標】 有機JAS認証面積を345haまで拡大

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### (1) マーケットインの視点での有機農産物の生産

#### ①有機農産物の販路拡大を支援

- ・ 県がパートナー企業連携協定を締結している「こだわりや」や有機農産物を扱う米卸、生協等の実需者が必要とする品目、数量、時期等を把握し、それらのニーズを基に作型や栽培方法等を産地に情報提供、技術指導等を行い生産や販路の拡大を支援
- ・ 県が複数の産地や農業者、物流事業者との連携、流通ルートの効率化・荷量の集約化等の実証により、生産者の物流コスト削減の取組を支援  
【しまねの農産物販路拡大支援事業（県）】
- ・ 県が実需者を産地に招へいし、生産者とのマッチング機会を創出  
【有機農業推進事業（県）】

#### ②有機JAS認証の取得支援

- ・ 有機JASを新たに取得もしくは既取得者で取組面積の拡大を図ろうとする農業者のほ場実地検査（有機JAS認証検査）を受講・受験する取組を支援  
（定額、1/2以内）【有機農業推進事業（県）】

## (2) 有機農業の産地形成

### ① 有機農業のチャレンジを支援

- ・根菜類や果菜類など実需者から求められる野菜を推進品目として位置づけ、産地づくりを推進
- ・新たに有機農業に取り組む農業者等の試行的な取組を支援（1/2以内）

【有機農業推進事業（県）】 【新規】

### ② 有機農業のレンタル機械の導入を支援

- ・有機農業の産地づくりに取り組む産地協議会やJ A等のレンタル用機械導入を支援（1/3以内）

【有機農業推進事業（県）】 【新規】

### ③ 有機農業の産地づくりを支援

- ・有機農業の産地形成に向けた新たな栽培技術の導入や市場調査等の各地域での取組を支援（1/2以内）
- ・有機農業の産地づくりに向けて、共同化・分業化に必要な機械・施設の整備を支援

（国事業を活用する場合、県は事業費の1/6以内を上乗せ補助）  
（国事業を活用しない場合、県は1/3以内を支援）

【有機農業推進事業（県）】

- ・生産から販売まで一貫して地域ぐるみの有機農業に取り組む市町村が行う有機農産物の学校給食での利用、販路拡大などの取組の試行や体制づくりを支援（定額）

【みどりの食料システム戦略推進交付金（国）】

## (3) 有機農業の担い手の確保・育成

### ① 農業者の経営基盤の確立や発展に向けた農業用機械・施設等の導入を支援

（1/3以内）【機械等整備事業（県）】

（3/10以内）【農地利用効率化等支援交付金（国）】

### ② 有機農産物の生産拡大を進めるためのハウス整備を支援

（国事業を活用する場合、県は事業費の1/4を支援）  
（国事業を活用しない場合、市町村等が事業費の1/4以上を助成する場合は、県も1/4を支援）

【ハウス等整備事業（県）】

〈県予算事業〉

有機農業推進事業	33,449千円（22,676千円）
しまねの農産物販路拡大支援事業	31,531千円（44,450千円）
農業競争力強化対策事業	409,373千円（1,118,211千円）
うち みどりの食料システム戦略分	60,000千円（60,000千円）

# 肉用牛生産の拡大

畜産課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【課題】

令和3年からの資材高騰が影響し、新規就農者の確保が進まず、子牛生産の拡大も停滞

### 【目標】

県産粗飼料や放牧の利用拡大、消費者ニーズに基づく改良等により、収益の増加が図られる経営環境を実現し、将来の担い手を継続的に確保

### 【5年後の目指す姿】

和牛子牛生産頭数 9,000頭を達成

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### (1) 肉用牛の生産構造の転換

#### ① 繁殖主業経営の育成

- ・ JAや市町村等が行うリース牛舎等の整備を支援（補助率 国1/2+県1/4）  
【畜産クラスター事業（国）300,000千円（300,000千円）】  
【ハウス等整備事業（県）113,469千円（208,000千円）】
- ・ 家族経営酪農の肉用牛生産への転換を支援（補助率1/3、上限3,000千円）  
【しまね和牛生産振興事業（県）6,000千円】 **【新規】**
- ・ 繁殖牛の導入（増頭）を支援（補助単価 150千円/頭）  
【しまね和牛生産振興事業（県）22,500千円（25,000千円）】
- ・ 繁殖牛の導入と簡易牛舎の整備を支援（9万円/頭、牛舎上限25千円/m<sup>2</sup>）  
【肉用牛経営安定対策補完事業（国）】

### (2) 牛肉の新たな評価指標の導入

#### ① 新たな美味しさ評価手法の確立

- ・ 赤身と霜降りバランスの評価指標と遺伝的能力評価手法の確立  
【試験研究（県）15,666千円（12,417千円）】 **【拡充】**

#### ② 牛肉プレミアムブランドの立ち上げ

- ・ 県独自に新たな美味しさ評価指標を確立し、県産牛肉の評価を向上  
【しまね和牛生産振興事業（県）3,250千円】 **【新規】**

### (3) ニーズを先取りした種雄牛の造成

#### ① 次世代種雄牛の造成

- ・前計画で導入した超優秀雌牛や美味しさ指標の高い雌牛からの造成
- ・県内大規模農場や（一社）家畜改良事業団と連携した造成  
【新たな種雄牛造成体制整備事業（県）34,589千円（41,786千円）】

### (4) 繁殖牛として評価される雌子牛の生産

#### ① 市場出荷雌子牛の付加価値づくり

- ・繁殖素牛として評価される交配を推進
- ・市場出荷雌牛のリンパ腫検査・ゲノム検査費用の一部を支援  
【しまね和牛生産振興事業（県）9,486千円（2,800千円）】 **【拡充】**  
【試験研究（県）2,426千円（2,164千円）】 **【拡充】**

### (5) 県産肉用牛の認知度（販路）の拡大

#### ① 県外消費者の認知度向上・輸出の拡大

- ・観光・飲食事業者と連携したPRフェア等の実施
- ・県外販売や輸出を拡大する取組を支援（補助率1/2、上限1,500千円）  
【しまね和牛生産振興事業（県）12,314千円（19,300千円）】

### (6) 持続可能な生産体制

#### ① 耕畜連携の拡大

- ・飼料や家畜ふん堆肥のストックヤード整備や、飼料生産環境の簡易整備、流通・販売の仕組みづくりを支援  
（補助率 ハード1/3・上限3,000千円、ソフト1/2・上限2,000千円）  
【新たな耕畜連携体制確立事業（県）14,000千円】 **【新規】**
- ・畜産農家が耕種農家との複数年契約により粗飼料を確保する取組を支援  
（補助単価 稲WCS・牧草16千円/2,500kg、稲わら4千円/300kg）
- ・粗飼料の品質検査の経費を支援（補助単価 8千円/サンプル）  
【県産水田粗飼料利用拡大推進事業（県）170,800千円（170,800千円）】

#### ② 放牧の拡大

- ・公共放牧場の再整備と管理機器の導入を支援  
（補助率1/3、上限3,300千円、6,000千円）  
【放牧拡大推進事業（県）16,000千円（11,308千円）】 **【拡充】**

### (7) 全国和牛能力共進会への出品対策

#### ① 北海道全共（R9年8月）に向けた取組

- ・肉牛（肥育）区・種牛（繁殖牛）区候補牛の作出、飼養管理の強化を支援  
【しまね和牛生産振興事業（県）28,055千円（30,400千円）】

# 地域主導による産地の拡大

産地支援課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

地域主導の産地づくりによる新規生産者50名以上確保（5年後）

- 「産地ビジョン」に基づき、販売・生産技術改善、担い手確保等に生産者主体で取り組む産地に対して、関係機関との役割分担のもと、持続可能な産地づくりを支援

## 2. 取組内容と令和7年度予算

### ①地域資源を活用したマーケットインの取組の推進

- ・取組は小さくても、地域の特色を活かしながら、新たな取組を行おうとする地域主導の産地づくりを支援

### ②マーケットインの視点での「産地ビジョン」づくりの推進

- ・マーケットインの視点により、生産者、関係機関が議論し、総意のもとに策定される「産地ビジョン」づくりを支援

### ③産地ビジョンの実現に向けた役割分担の明確化

- ・産地ビジョンの実現に向けた生産者の取組を支援
- ・市町村、JA、県等の各関係機関が役割を明確にして産地づくりを支援

### ○具体的な支援事業

**地域主導型産地創生支援事業** 150,000千円【新規】

#### ①産地ビジョン作成支援

調査、実証、研修等に要する経費を支援

【補助率等】定額（500千円以内）

#### ②産地ビジョン実行支援

推進活動、施設・基盤整備に要する経費を支援

【補助率等】基本型 総事業費の1/2 ※市町村1/6以上必須  
（支援期間）3年間

（上限額）30,000千円/3年間

単年度15,000千円

発展的更新型

基本補助 総事業費の1/3

連携加算補助の場合 最大1/2

（支援期間）2年間

（上限額）25,000千円/2年間

単年度15,000千円





# 生産性の高い米づくりの確立

農山漁村振興課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

- 県内の主食用米の生産面積のうち、担い手の米づくりシェアを3分の2以上にする
- 収益性向上に意欲のある担い手が以下を達成
  - ・ 主食用米の単収520kg/10a
  - ・ 主食用米の一等米比率80%

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### (1) 担い手への農地の集積・集約

#### ① 地域の農地をまとめて借り入れる中山間地域の担い手に対し支援金を交付

助成の対象：認定農業者、認定新規就農者、集落営農法人等

補助率：定額

補助上限額：20千円～30千円/10a

【担い手集積支援金交付事業（県） 25,000千円（23,000千円）】

### (2) 生産性の向上

#### ① 生産性の向上に向けた担い手の肥培管理等の技術指導や「きぬむすめ」等への品種転換を推進

#### ② 出荷体制の見直しによる担い手の省力化・生産コストの削減

- ・ しまね米広域集出荷施設整備

助成の対象：島根県農業協同組合

負担割合：国 1/2、県 1/6、事業者 1/3 200,333千円 【新規】

- ・ フレキシブルコンテナバッグによる効率的な出荷体制整備

助成の対象：水稻担い手経営体（認定農業者、集落営農法人等）

補助率：県 1/3

補助上限額：3,333千円

（ただし、出荷先である米集出荷業者等が県補助額と同額以上の支援をする場合に限る）

15,500千円 【新規】

【持続可能な米づくりへの構造転換対策事業 228,187千円の内数】

### ③ 担い手の省力・低コスト化技術の普及促進

- ・省力・低コスト化技術の研修会開催や効果実証 9,847千円（15,237千円）  
【持続可能な米づくりへの構造転換対策事業 228,187千円の内数】
- ・省力化を図る設備投資等を実施する県内事業者を支援  
助成の対象：農業者、農業者の組織する団体（集落営農含む）  
（ただし、求人活動を実施したが、充足に至っていないこと、または、人手不足の状態であることが認められる場合に限る）  
補助率：県1/3  
補助上限額：1,500千円  
【省力化投資支援事業（農業） 135,000千円】 **【新規】**

### （3）気候変動への対応

- ① 担い手への水管理等の生産安定技術の指導や「きぬむすめ」等への品種転換の促進に加え、高温登熟性に優れた新品種の育成
  - ・高温耐性に優れた新品種候補の現地試験や求評調査 2,507千円 **【新規】**  
【持続可能な米づくりへの構造転換対策事業 228,187千円の内数】

### （4）水田を有効に活用した経営安定の推進

- ① 麦・大豆、飼料用米の作付面積拡大、土づくり等の収量増加に向けた支援  
【飼料用米等を組み合わせた水田農業経営安定対策事業 14,934千円（20,213千円）】

# 地域農業の維持・発展

農業経営課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

- ・ 10年後に農業集落の80%で担い手がいることを目指し、5年後に75%で担い手がいる
- ・ 地域の農業生産面積（水田）を18,900ha維持（確保）する
- ・ 58地区が多様な農業人材の確保に取り組み、営農維持を実践している

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### (1) 地域の営農維持のための取組

(ソフト)

- ① 公民館単位等の広域のエリアでのビジョン作成とその実践活動（省力化技術の実証や機械操作に必要な資格取得など）を支援

対象者：日本型直接支払制度の協定、地域の協議会、地域営農サポート組織等

補助率：1/2以内 上限：1,000千円/組織

【広域での担い手確保・営農維持体制づくり支援（県）3,500千円】 **【新規】**

(ハード)

- ② 地域計画に基づいて農地や農作業を引き受ける担い手等の機械・施設整備を支援

対象者：認定農業者、集落営農法人、広域の作業受託組織等

補助率：1/4以内（担い手不在集落を含む場合は1/3以内）

上限：3,000千円/経営体（担い手不在集落を含む場合は4,000千円/経営体）

【担い手等による農地維持のための機械等整備支援（県）52,525千円】 **【新規】**

(ソフト)

- ③ 地域の農地をまとめて借り入れる中山間地域の担い手に対し支援金を交付

対象者：認定農業者、認定新規就農者、集落営農法人等

補助率：定額

上限：20千円～30千円/10a

【担い手への農地集積支援事業（県）25,000千円（23,000千円）】 **【拡充】**

### (2) 地域が必要とする多様な農業人材の確保

(ハード)

- ① 認定農業者等の担い手以外で5年以内に5ha以上の経営を計画する中規模農業者の機械等整備を支援

対象者：個人の中規模農業者（認定農業者、集落営農法人を除く）

補助率：1/3以内 上限：3,333千円/経営体

【中規模農業者による農地維持のための機械等整備支援（県）24,000千円】 **【新規】**

(ソフト・ハード)

② 定年等を機に新たに営農を開始し5年以内に5ha以上の経営を計画する者の  
定着と機械等整備を支援

対象者：67歳未満の定年帰農者等

補助率：ソフト 30千円/月 ハード 1/3以内

上限：ソフト 最長1年 ハード 3,333千円/経営体

【定年帰農者等支援（県）23,605千円（18,374千円）】 【拡充】

(ソフト・ハード)

③ 半農半Xによる定着を目指す者の研修から定着、機械等整備を支援

対象者：67歳未満のUターン者

補助率：ソフト 120千円/月（就農前）、60千円/月（経営開始後）

ハード 1/3以内

上限：ソフト 就農前、経営開始後のいずれも最長1年

ハード 1,000千円/経営体

【半農半X支援（県）10,000千円（10,380千円）】

### （3）営農維持のベースとなる日本型直接支払制度の取組推進

(ソフト)

中山間地域における農業生産活動を通じて農地を保全する農業者や農地、水路などの地域資源を守り、農村の有する多面的機能保持に取り組む共同活動を支援

・中山間地域等直接支払交付金

田の場合：8千円～21千円/10a

ネットワーク化加算：1～10千円/10a（上限1,000千円/年）

スマート農業加算：5千円/10a（上限2,000千円/年）

・多面的機能支払交付金

田の場合：3千円/10a

水路等の補修実施：2.4～4.4千円/10aを追加

【日本型直接支払交付金（国） 2,951,513千円（2,953,640千円）】

### （4）地域農業を維持するためのきめ細やかな基盤整備の促進

担い手不在集落の解消と新たな担い手不在集落の発生抑制などを目的として、団体営農地耕作条件改善事業に係る農家負担を軽減

※詳細についてはP24（基盤整備の推進）を参照

# 鳥獣被害対策の推進

農山漁村振興課鳥獣対策室

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

地域ぐるみでの鳥獣被害対策を進めるため、県が主体的な役割を担いつつ、市町村で策定される「地域計画」や「市町村被害防止計画」と連動した鳥獣被害対策を推進

### 【目標】

- ①農業生産の拡大や収益性の向上、地域農業の維持・発展の取組における鳥獣被害額をゼロ
- ②中国山地におけるニホンジカの捕獲体制構築や広域的な捕獲の実施等により、被害額ゼロ
- ③加害レベルの高いニホンザルの群れ（レベル5）をゼロ

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ①「地域ぐるみの鳥獣被害対策」の更なる推進

#### ○課題

第1期計画において推進した「地域ぐるみ対策」において、県や市町村が推進する農業振興施策と連動した取組

#### ○取組概要

水田園芸や有機農業など生産拡大、収益性向上、産地づくりなどの取組や中山間地域等における営農の維持・発展に向けた取組に併せ、「地域ぐるみの鳥獣被害対策」を重点的に推進

#### ○主な支援事業

**電気柵の設置、捕獲檻の購入、捕獲体制の整備など、被害対策に必要な経費を支援**

- ・鳥獣被害防止総合対策交付金（国） 235,658千円（203,000千円）  
※国R6補正予算含む
- ・有害鳥獣被害対策補助金（県） 15,000千円（17,600千円）

### ②新たな鳥獣被害対策

#### ○課題

- ・ニホンジカ、ニホンザルによる被害の増加
- ・ツキノワグマの被害防止に向けた取組の強化

#### ○取組概要

- ・ニホンジカ、ニホンザルの被害対策に向け、関係市町との連携体制を整備
- ・ツキノワグマの生息状況調査等の実施及び人的被害防止に向けた取組を市町や警察等と連携して検討・実施

## ○主な支援事業

### 【ニホンジカ】

#### 生息状況調査、捕獲体制構築及び効率的な捕獲実施等

- ・指定管理鳥獣捕獲等事業(国・県) 31,240千円 (25,106千円)
- ・シカ重点捕獲等事業 (国) 16,614千円 (12,000千円)
- ・広域捕獲活動支援事業 (国) 24,000千円 (24,000千円)

### 【ニホンザル】

#### 被害レベルの高いサル群を中心に、関係市町や地域と被害対策の検討及び実施に対する対策を実施

- ・ニホンザル対策事業 (国・県) 5,800千円 **【新規】**

### 【ツキノワグマ】

#### 放任果樹伐採、出没時の体制構築、生息調査等

- ・指定管理鳥獣捕獲等事業(国・県) 13,712千円 (8,600千円)

※上記に加え、各市町村が実施する各獣種の被害対策については、鳥獣被害防止総合対策交付金 (国) や有害鳥獣被害対策補助金 (県) で支援

## ③捕獲の担い手の確保・育成、体制の構築

### ○課題

- ・地域での被害対策に貢献できる実践的な捕獲者の育成
- ・認定鳥獣捕獲等事業者など、捕獲に従事する団体等の確保・育成

### ○取組概要

- ・捕獲の担い手となる農業者等の狩猟免許取得を促進
- ・捕獲技術の向上を促す研修を充実し、実践的な捕獲者の育成を推進
- ・将来に亘り安定的に捕獲ができる体制の構築への取組支援

### ○主な支援事業

- ・意欲ある地域の捕獲者育成研修事業 (県) 8,946千円 (4,043千円)
- ・認定事業者育成研修事業 (県) 2,327千円 (4,014千円)

## ④有害捕獲個体の処理に向けた体制整備

### ○取組概要

捕獲した有害鳥獣の処理・活用について、市町村の実情に即した体制整備

- ・ジビエを含めた捕獲個体の有効活用方法の検討・調整
- ・有害捕獲個体を簡易に埋設できる施設整備等への支援
- ・複数市町村の連携による個体処理や流通体制の確立

### ○主な支援事業

#### 処理施設の整備、処理に必要な備品等の購入などに係る経費を支援

- ・有害鳥獣被害対策補助金 (県) 15,000千円 (17,600千円) (再掲)

# 基盤整備の推進

農村整備課・農地整備課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

地域の実情に応じ、ほ場整備や農業水利施設整備等の基盤整備を計画的に進め、水田農業の生産性・収益性の向上や中核的な担い手への農地集積・集約化の促進、地域農業を支える担い手の確保・育成を推進

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ①収益性の高い水田農業を展開するための大規模ほ場整備

#### ○課題

- ・大規模ほ場整備の実施は、集落営農組織の設立や法人化などにより経営規模を拡大し、農地の集積・集約化が進むことで生産コストを低減することに加え、水田園芸（県推進6品目等）の導入・拡大が進むなど、地域の担い手が収益性の高い農業経営を実現するために不可欠

#### ○取組概要

- ・ほ場整備事業による農地の大区画化や排水改良、水田の汎用化等の取組を推進

#### ○具体的な支援事業

##### ・ほ場整備

経営体育成基盤整備事業 4,789,266千円（R6年度国補正含む）



## ②地域農業を維持するためのきめ細かな基盤整備

### ○課題

市町村の地域計画をベースに担い手を確保し、担い手不在集落の解消や発生抑制に取り組む上で、受け手の確保が難しい中山間地域等では、地域や担い手が必要とする基盤整備の実施が不可欠

### ○取組概要

- ・ 地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備（小規模なほ場整備や水路整備等）
- ・ 事業費の地元負担分を県事業（県単農地集積促進事業）により軽減し、担い手不在集落の発生抑制を新たな目的とするよう同事業を拡充

### ○具体的な支援事業

#### ・ きめ細やかな基盤整備

団体営農地耕作条件改善事業	320,236千円
県単農地集積促進事業	9,156千円【拡充】

## ③中山間地域の農作業等の省力化に対応する基盤整備

### ○課題

中山間地域では、畦畔除草と水管理が水稻作全体の労働時間の4割を占めるなど大きな負担となっており、少ない人手（担い手）で農業生産や農地等の管理ができる農地の整備等が必要

### ○取組概要

- ・ 畦畔除草の省力化に対応した基盤整備
- ・ 水管理や施設管理の省力化・ICT化

### ○具体的な支援事業

#### ・ ほ場整備、農業水利施設整備

経営体育成基盤整備事業等	5,128,766千円（R6年度国補正含む）
--------------	------------------------

## ④気候変動等に対応した農業水利施設の整備

### ○課題

気候変動の影響により、水不足や湛水被害の頻発化・激甚化が懸念される一方で、農業水利施設の老朽化が進行しており、農業用水の安定供給と湛水被害防止が不可欠

### ○取組概要

自動給水栓や地下かんがいシステム等の整備や農業水利施設の管理省力化・長寿命化のための遠隔操作システムの導入、施設の集約化・再編等

### ○具体的な支援事業

#### ・ 農業水利施設整備

県営水利施設等保全高度化事業等	1,522,201千円（R6年度国補正含む）
-----------------	------------------------

# 美味しまね認証（GAP）を活用した経営改善

産地支援課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

- GAPの取組による担い手の経営改善の実現
- 団体認証の取得による水田園芸等の産地育成
- 販路拡大による経営改善の実現

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### （1）GAPの取組による担い手の経営改善

- ・ 認証取得希望者に対して農業普及員がマンツーマンで取得を支援
- ・ GAPを活用した経営改善が図られるよう、農業普及員が担い手の経営課題に応じた指導を実施
- ・ 認定新規就農者のうち、認証取得希望者に対して農薬保管庫等の取得経費を支援 **【新規】**  
（事業費の1/2以内、補助金の上限100千円）
- ・ 信頼性確保のための残留農薬分析を実施

### （2）団体認証による水田園芸等の産地育成

- ・ 産地全体を対象とした研修会の開催やマニュアルの作成、団体認証事務局の負担軽減方策の検討・実践により、産地での団体認証の取組を支援
- ・ GAP認証農産物を求める販売店等と産地のマッチング

### （3）指導体制の強化

- ・ 研修会等の開催による県・JA等のGAP指導者の育成
- ・ GAPを通じて経営改善につながった事例の紹介など研修内容の充実等

### （4）販路拡大による経営改善の実現

#### ①県外における美味しまね認証産品の販路拡大

- ・ 美味しまね認証を評価してもらえる高質量販店等と認証産品のマッチングを実施し、県外の販路開拓を支援
- ・ 島根県農産物販路開拓アドバイザーを活用した県外の販路開拓とパートナー企業等からのニーズをフィードバックし、生産に反映
- ・ パートナー企業と連携し商品力向上や物流コスト削減の取組を支援



## ②県内における美味しまね認証製品の販路拡大

- ・地元スーパー等における美味しまね認証コーナーの設置、美味しまねフェアの開催など認証製品の消費拡大の取組を実施
- ・小売店のバイヤーや販売員の美味しまね認証に対する理解促進を図るため出前講座を実施
- ・量販店等と生産者のマッチング機会を創出し、県内の販路拡大を支援



## ③学校給食等における県産農産物の利用拡大

- ・小中学校の学校給食等における美味しまね認証製品の取扱拡大を支援
- ・小中学校等への出前講座を実施し、美味しまね認証について説明

### 〈予算事業名〉

美味しまね認証を核としたG A P推進事業	69,248千円 (65,740千円)
しまねの農産物販路拡大支援事業	31,531千円 (44,450千円)

# 耕畜連携の推進

畜産課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【課題】

- ・ 畜産農家は西部に多く、耕種農家は東部に多いという需要と供給のミスマッチ
- ・ ニーズを満たさない品質の堆肥や飼料の存在や、輸入品の価格変動等に伴う需要の減少が持続的な取組に向けた障壁

### 【目標】

畜産農家が水田飼料の生産・収穫、堆肥の散布に積極的に関わる優良事例の取組や、規模の大きい畜産農家と耕種農家が中心となって相互に取引する取組を拡大

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### (1) 耕畜農家の連携強化

- ・ 畜産農家が耕種農家との複数年契約により粗飼料を確保する取組を支援  
(補助単価 稲WCS・牧草 16千円/2,500kg、稲わら 4千円/300kg)
- ・ 粗飼料の品質検査の経費を支援 (補助単価 8千円/サンプル)  
【県産水田粗飼料利用拡大推進事業 (県) 170,800千円 (170,800千円)】

### (2) 水田飼料の生産性・品質の拡大

- ・ 耕種農家と畜産農家との生産技術を研鑽する場の創出
- ・ 優良専用品種の導入
- ・ 青刈りトウモロコシや水稻裏作に対応した秋冬飼料作物の実証試験  
【試験研究 (県) 30,873千円 (26,838千円)】 【拡充】

### (3) 広域流通を支援する体制づくり

- ・ 飼料や家畜ふん堆肥のストックヤードや飼料生産環境の簡易な整備を支援
- ・ 耕畜双方の経営者が直接又は地域再生協議会等を介して交渉し、新たな取引関係を構築する広域流通の体制づくりを支援  
(補助率 ハード1/3・上限3,000千円、ソフト1/2・上限2,000千円)  
【新たな耕畜連携体制確立事業 (県) 14,000千円】 【新規】

### (4) 畜産法人等が主導する耕畜連携モデルの構築

- ・ 周年で雇用労働力を抱える畜産法人が耕作部門に関わる新たな耕畜連携モデルの構築に向けた取組を啓発・推進

### (5) 耕畜連携ブランド製品の販売

- ・ 耕畜連携で生産された農畜産物にSDGs産品として付加価値をつけ、新たな販路の拡大や収益性を高める取組を支援 (補助率 ソフト1/2・上限2,000千円)  
【再掲：新たな耕畜連携体制確立事業 (県) 14,000千円】 【新規】

# 販売を起点にした生産の推進

産地支援課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

○ 販路の確保を進めるとともに、生産そのもの（ものづくり）を  
販路拡大の一環として捉え、マーケットに応じた生産技術を普及

## 2. 取組概要と令和7年度予算

### 県内外への農産物の販路拡大による生産を支援

- ・ 首都圏の美味しまね認証、有機農産物のパートナー企業等と連携し、要望のある品目の生産拡大につながる取組を推進
- ・ 地元スーパー等での理解を進め、美味しまね認証産品や有機農産物を優先して取り扱ってもらえる企業との連携を強化
- ・ 島根県農産物販路開拓アドバイザーによる加工業務用を含めた販路開拓の支援
- ・ 学校給食等における美味しまね認証産品、有機農産物等の利用を進め、需要のある品目の生産拡大を支援
- ・ 宅配便の価格上昇に対応した新たな物流網構築に向けた実証試験等を実施

### ○具体的な支援事業

- ・ 有機農産物、美味しまね認証産品、神紅等の特徴ある島根県農産物や水田園芸6品目の加工・業務用の販路拡大を支援

しまねの農産物販路拡大支援事業 31,531千円（44,450千円）（再掲）

# 原木生産の生産性向上

森林整備課・林業課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

原木生産（人工林）における労働生産性を現状（R5）から令和11年度に33%以上向上

○燃油や資材価格が高騰する中においても、収益を確保するため、路網整備等の従来の取組に加え、ICT等新たな技術の導入により生産性を向上

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ① ICT等の新たな技術を取り入れた原木生産の実施

#### ○課題

- ・ICT等新たな技術に関する情報の不足、導入経費が高額
- ・導入した技術や整備したデジタルデータを十分活かしていない状況

#### ○取組概要

- ・効果が期待できるICT機器等の現場実証
- ・効果が検証されたICT機器等の導入支援
- ・航空レーザ計測データの整備等による森林のデジタルデータ活用
- ・研修会の実施による人材の育成

#### ○具体的な支援事業

- ・ **ICT機器等の現場実証**  
林業省力化技術実証普及事業 3,000千円（3,000千円）
- ・ **航空レーザ計測データの整備**  
林業・木材産業生産基盤強化事業（R6補正）のうち60,000千円
- ・ **省力化設備投資への支援**  
省力化投資支援事業のうち30,000千円 **【新規】**  
慢性的な人手不足に対応していくため、林業事業者等が実施する、省力化に向けた設備投資に要する経費への支援（補助率1/3）

## ②効率的な集材方法等最適な作業システムの実行

### ○課題

- ・林業事業体が新たな技術の習得に時間やコストを要するため、新技術の導入が進んでいない状況

### ○取組概要

- ・新技術の習得に取り組む事業体の技術定着を支援

### ○具体的な支援事業

#### ・原木生産の生産性向上を支援

原木生産新技術等導入促進事業 40,800千円【新規】  
集材工程における新技術の習得に必要な活動経費の支援

## ③林内路網整備等の基盤整備の実施

### ○課題

- ・林内路網や林業機械の導入など、原木生産の生産性向上に寄与する基盤整備が引き続き必要

### ○取組概要

- ・森林資源が充実したエリアに原木搬出に必要な林業専用道等を集中的に整備
- ・作業のボトルネック解消につながる作業システムの配置

### ○具体的な支援事業

#### ・林内路網の整備に対する支援

林道整備事業 1,747,068千円 (1,809,918千円)  
林業・木材産業生産基盤強化事業 (R6補正) ・林業・木材産業循環成長対策事業のうち627,200千円 (645,100千円)  
林内路網整備事業 147,240千円 (176,000千円)  
県、市町村による林業専用道等の整備を支援

#### ・高性能林業機械等の導入を支援

林業・木材産業循環成長対策事業のうち 40,000千円 (34,500千円)  
原木生産効率化・省力化対策事業 38,000千円【新規】  
原木増産に取り組む林業事業体における機械導入を支援

# 森林整備の省力化

森林整備課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間を現状（R5）から令和11年度に9%以上低減

○再造林とその後の保育を含めた森林整備は人力作業が大半を占めるため、省力化を進める取組が必要

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ①成長の早いスギ・ヒノキ苗木の採種園整備と苗木生産・出荷体制の強化

#### ○課題

・従来の苗木から、成長の早い苗木へ早期に移行することが必要

#### ○取組概要

・成長の早い苗木の採種園を拡充し、苗木種子供給能力を向上  
・コンテナ苗生産施設の整備や生産技術向上の支援

#### ○具体的な支援事業

##### ・特定苗木の増産やコンテナ苗生産施設整備等の支援

林業種苗供給事業 34,713千円（33,436千円）

##### ・省力化設備投資への支援

省力化投資支援事業のうち30,000千円【新規】（再掲）

慢性的な人手不足に対応していくため、林業事業者等が実施する、省力化に向けた設備投資に要する経費への支援（補助率1/3）



## ②新たな技術の導入による森林整備の省力化

### ○課題

- ・苗木の運搬や下刈りなどの保育作業は大半が人力であり、現場作業の負担が他産業より大きい

### ○取組概要

- ・運搬にかかる労働力の軽労化を図るため、苗木運搬用ドローンの導入を支援
- ・下刈作業の効率化を図るため、無線式下刈機械等の新たなICT機器等の導入を支援

### ○具体的な支援事業

#### ・苗木運搬用ドローンの導入支援

- 造林事業 602,829千円（598,001千円）【拡充】
  - 新植支援事業 72,000千円（72,000千円）【拡充】
- 再造林における苗木運搬の軽労化への支援

#### ・新たなICT機器等の導入

- 省力化投資支援事業（再掲）

## ③シカによる森林被害対策

### ○課題

- ・シカによる再造林地の食害や主伐前の立木の角こすりによる材質低下の被害拡大

### ○取組概要

- ・再造林地や主伐予定地の被害把握と監視の強化
- ・市町、猟友会、森林組合で構成されるシカ捕獲体制づくり

### ○具体的な支援事業

#### ・シカによる森林被害監視の強化とシカ捕獲体制への協力

- 地域ぐるみの被害対策事業 5,000千円（5,000千円）

# 製材用原木の需要拡大と安定供給

林業課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合を現状の12%（R5）から15%以上に引き上げる

○製材用原木の需要が原木増産に見合ったものになっていないことから、製材工場の規模拡大や安定供給体制の強化等を進め、製材用原木の需要を拡大

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ①製材工場の新設・規模拡大

#### ○課題

・県内製材工場の原木消費量は横ばいで、原木増産に見合った規模拡大が進んでいない

#### ○取組概要

- ・製材工場の新設
- ・既存製材工場の規模拡大

#### ○具体的な支援事業

##### ・製材工場の新設を支援

製材力強化事業のうち2,500千円（4,126千円）

製材工場が行う候補地や原木確保等の事前調査に要する経費を支援  
（立地制度を活用した製材工場の新設等への支援制度を創設〔R2〕）

##### ・既存製材工場の規模拡大を支援

製材力強化事業のうち75,600千円（99,800千円）

中核的な製材工場の施設整備や木材製品の高次加工等に取り組む既存製材工場の施設導入・改良等を支援

##### ・省力化設備投資への支援

省力化投資支援事業のうち30,000千円【新規】（再掲）

慢性的な人手不足に対応していくため、林業事業体等が実施する、省力化に向けた設備投資に要する経費への支援（補助率1/3）

## ②製材用原木の安定供給体制の推進

### ○課題

- ・原木増産に対応した伐採現場や原木市場での製材用原木の仕分けや流通機能が不十分

### ○取組概要

- ・製材用原木の安定供給に必要な原木市場の仕分け機能強化
- ・中間土場を活用した製材用原木の仕分けの徹底

### ○具体的な支援事業

#### ・原木市場等流通拠点の整備

木材流通拡大対策 59,000千円（65,666千円）  
原木市場の土場整備や中間土場の整備を支援

#### ・林業普及員による原木仕分けの指導

中間土場の効率的な活用指導  
原木市場での市況や需要動向等の情報提供

## ③ウッドコンビナートの強化

### ○課題

- ・製材需要を確保するため、人口減少に伴う住宅着工数の減少が見込まれる中、非住宅建築物の木造化を推進することが必要

### ○取組概要

- ・林業・木材産業関係者に加え、建築士等の建築関係者や発注者となりうる団体等も含めた関係づくりを推進

### ○具体的な支援事業

#### ・各ウッドコンビナート（8地区）の強化に向けた建築関係者等を含めた関係づくり

製材力強化事業のうち4,800千円 **【新規】**  
建築関係者等を交えた協議会や研修会の開催等に要する経費を支援

※ウッドコンビナートとは、複数の林業事業体や製材工場が原木の安定供給協定を締結することにより、原木の計画的・安定的な流通体制を構築するとともに、製材工場が新設や規模拡大により製材能力の向上を図ることで、地域ぐるみで伐採から製材加工までの取組が拡大される仕組み

# 高品質・高付加価値木材製品の出荷拡大

林業課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

製材工場における高品質・高付加価値木材製品の出荷割合を現状（R5）の48%から53%以上に引き上げ

○製材需要の拡大に見合った消費拡大を図る必要があることから、県内では、これまで木材利用があまり進んでいない非住宅での取組を進めるとともに、需要の大きな県外等では競争力のある新商品開発や展示商談会への積極的な出展を進め、安定的な出荷先を確保

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ①認定工務店・建築士に対する支援の見直し

#### ○課題

- ・現行制度では、認定工務店での県産木材使用率は上昇したものの、助成額の算定が複雑で、施主へのPRが十分でなかった
- ・建築基準法の改正により、これまで以上に品質や強度が明確な木材が求められる

#### ○取組概要

- ・交付対象に施主を追加し、使用割合から使用量に応じた助成に変更
- ・JAS材等の使用量に応じて助成額を加算

#### ○具体的な支援事業

##### ・県産木材の利用を促進

県産木材利用促進事業のうち74,459千円（74,459千円）【拡充】  
住宅の助成額の上限は、加算を含め従来の37.5万円から50万円へ増額

### ②非住宅建築物での県産木材利用の促進

#### ○課題

- ・住宅に比べ非住宅建築物での木材利用があまり進んでいない

#### ○取組概要

- ・木造建築に積極的に取り組む建築士の育成
- ・林業・木材産業関係者に加え、建築士等の建築関係者や発注者となりうる団体等も含めた関係づくりを推進（再掲）

#### ○具体的な支援事業

##### ・非住宅建築物での木材利用を促進

県産木材利用促進事業のうち4,620千円（2,941千円）【拡充】  
木造建築に積極的に取り組む建築士の育成に向け、一般流通材を活用した工法などを学ぶ講習会を開催

### ③高品質・高付加価値木材製品の加工体制の整備

#### ○課題

- ・建築基準法の改正により、構造計算や木材の品質確認が必要となる建築物の範囲が拡大され、品質や強度が明確な木材製品の要求される機会が増加

#### ○取組概要

- ・高品質・高付加価値木材製品の供給拡大に向けた施設整備の支援、J A S 認定取得の支援

#### ○具体的な支援事業

##### ・施設整備・J A S 認定取得

製材力強化事業のうち75,600千円(99,800千円)(再掲)

高品質・高付加価値木材製品の供給に必要な施設整備やJ A S 認定経費を支援

### ④県外出荷の拡大に向けた対応

#### ○課題

- ・環境配慮への関心の高まりにより多様化する需要に対し、新商品・新用途開発や販路拡大対策が十分でない

#### ○取組概要

- ・高品質・高付加価値木材製品の新商品・新用途開発を支援
- ・新たな社会ニーズに対応可能な経営戦略を持つ製材工場を育成

#### ○具体的な支援事業

##### ・新商品・新用途開発・展示商談会による販路拡大

「しまねの木」県外販路拡大対策事業

のうち19,760千円(15,001千円)【拡充】

これまで木材があまり使用されてこなかった新用途開発への支援を追加

##### ・製材工場の経営力強化

「しまねの木」県外販路拡大対策事業のうち2,200千円【新規】

新たな社会ニーズ等への対応した製材工場を育成するため、合同セミナー開催や経営診断等を支援

# 新規林業就業者の確保

林業課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

新規林業就業者を毎年80人以上確保し、令和11年度の林業就業者を1,033人以上確保

○職場の魅力PRや高校での林業学習強化等により、農林大学校への入学者や林業への就業者を確保

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ①高校生への林業学習の取組強化

#### ○課題

- ・林業学習により職業としての林業の認知度は向上しているものの、農林大学校への進学や就業への具体的なイメージが十分に伝えきれていない

#### ○取組概要

- ・高校1～3年生まで一貫した効率的な学習カリキュラムの提示・導入
- ・林業に興味を持った生徒間の交流や林業現場体験等、林業への関心の度合いに応じた学習を通じ、職業としての理解度を更に深めてもらい、農林大学校への進学や県内事業体への就業にしっかりとつなげていく取組を強化

#### ○具体的な支援事業

##### ・高校生への林業学習を強化

(水と緑の森づくり事業のうち)

森と木を未来につなぐ森づくりのうち25,885千円(24,111千円) **【拡充】**

農林大生や林業事業体と連携した林業学習の実施

高校生と林業就業者、農林大学校生との意見交換の実施

林業に興味を持った高校生向けに地域単位の林業体験ツアーの実施

## ②農林大学校林業科における就業者の育成・確保

### ○課題

- ・農林大の魅力が高めるとともに、安心して進学や就業ができる環境づくりが必要

### ○取組概要

- ・農林大学校におけるカリキュラムの充実
- ・農林大学校への進学や就業準備が経済的にも安心してできるように、給付金や貸付金により支援

### ○具体的な支援事業

- ・ **就学をサポートするための給付金や無利子貸付の活用の働きかけ**

緑の青年就業準備給付金事業 47,364千円（55,889千円）

林業就業促進資金（貸付金） 47,800千円（52,600千円）

## ③林業事業体による取組の強化

### ○課題

- ・林業が若者から選ばれる職業となるためには、事業体の魅力ある職場づくりと取組のPRが必要

### ○取組概要

- ・事業体のインターシップによる学生の受入れや、最大3ヵ月間の林業就業体験の受入れへの支援等、事業体の主体的な取組を後押し

### ○具体的な支援事業

- ・ **事業体のインターンシップ受入れや、就業体験の受入れを支援**

意欲と能力のある林業経営者育成強化対策事業

のうち17,188千円（16,169千円）

## ④林業労働力確保支援センターによる対策

### ○課題

- ・若者の仕事に対する価値観等を的確に捉えた効果的な情報発信が必要
- ・林業体験等による具体的な就業イメージを伝えることが必要

### ○取組概要

- ・SNS等の広報媒体を活用した林業事業体と農林大学校のPRや、林業体験研修の実施

### ○具体的な支援事業

- ・ **就業者確保のためのPR動画の作成や林業体験研修の開催**

意欲と能力のある林業経営者育成強化対策事業

のうち22,742千円（16,041千円）

# 林業就業者の定着強化

林業課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

新規林業就業者の5年定着率を70%以上へ引き上げ、令和11年度の林業就業者を1,033人以上確保

○林業の体力的に過酷な作業の軽減や、コミュニケーション能力の向上などの職場環境改善を推進し、就業者の定着強化を図る

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ①労働条件・就労環境の改善

#### ○課題

・下刈り等の夏場の炎天下での作業や、時期によって作業が集中するなど体力的に過酷な作業を理由とした離職が多い

#### ○取組概要

・給与や休暇等の労働条件の改善に加え、過酷な労働環境改善に向けた事業体の取組を支援

#### ○具体的な支援事業

・過酷な労働環境の改善のための施設整備、福利厚生活動、他事業体と労務連携、週休二日制導入の体制づくりを支援

意欲と能力のある林業経営者育成強化対策事業

のうち42,860千円（31,667千円）【拡充】

自動下刈機の導入や現場での休憩施設整備等の支援（補助率1/3）

繁忙期の労務調整による作業負荷軽減のための

他事業体からの労務受入れ経費の支援（補助率1/2）



## ②林業事業体の経営体質の強化

### ○課題

- ・経営体質の強化に向けては、林業事業体毎の課題に対応したより専門的な指導が必要

### ○取組概要

- ・中小企業診断士などの専門家を派遣し、新たな取組導入や経営改善を支援

### ○具体的な支援事業

#### ・経営体質強化のための専門家の派遣

意欲と能力のある林業経営者育成強化対策事業  
のうち5,155千円（3,407千円）

## ③就業者の技術習得等の促進

### ○課題

- ・林業の現場に必要な技術や資格取得には多くの期間と経費が必要

### ○取組概要

- ・新規就業者の早期の技術習得や資格取得を支援

### ○具体的な支援事業

#### ・技術習得のための訓練用機械リースや、資格取得費用を支援

意欲と能力のある林業経営者育成強化対策事業  
のうち9,739千円（9,500千円）

## ④林業就業者のキャリアアップ推進と人材育成技術の向上

### ○課題

- ・事業体の多くは、昇給・昇任などのキャリアアップの仕組みが未整備
- ・現場作業班においては、若者の特性を理解した指導が十分でない

### ○取組概要

- ・「しまね林業士」等の資格を活用したキャリアアップの導入を推進
- ・「しまね林業士」を対象とした人材育成を強化

### ○具体的な支援事業

#### ・しまね林業士制度の運用と資格取得者の資質向上に向けた取組

意欲と能力のある林業経営者育成強化対策事業  
2,380千円（1,038千円）【拡充】

しまね林業士を対象とした、コーチング技術やコミュニケーション  
能力向上のための研修の実施

# 循環型林業の土台となる森林の保全

森林整備課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

将来にわたって生産活動が続けられるよう、循環型林業のフィールドとなる豊かな森林を保全し、森林資源を次世代へと引き継ぐ

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ①保安林の指定管理

#### ○課題

- ・ 公益的機能発揮と森林資源の活用を両立できる保安林の維持・管理

#### ○取組概要

- ・ 環境保全と森林経営に配慮した保安林指定・解除
- ・ パトロールによる違法伐採等の防止

#### ○具体的な支援事業

##### ・ 保安林の管理

- 保安林整備管理事業 26,059千円 (27,011千円)
- 保安林の許認可及び管理業務
- 保安林の違法伐採等の監視

### ②林地開発許可制度による無秩序開発の防止

#### ○課題

- ・ 環境へ過度な影響を与える開発の防止

#### ○取組概要

- ・ 適切な審査による開発許可

### ③公益的機能が低下した森林の再生

#### ○課題

- ・病虫害や自然現象などによる森林の機能低下

#### ○取組概要

- ・荒廃した森林を把握し、優先度の高い箇所から植栽や本数調整伐などを実施

#### ○具体的な支援事業

##### ・機能低下した森林の再生

山地治山総合対策事業のうち 94,761千円 (97,400千円)  
植栽、本数調整伐等

##### ・松くい虫被害対策

森林病虫害等防除事業 23,143千円 (26,307千円)  
薬剤の空中散布、伐倒駆除

### ④林地崩壊の防止

#### ○課題

- ・豪雨等の自然現象による林地の崩壊

#### ○取組概要

- ・荒廃した林地を把握し、優先度の高い箇所から治山ダムやのり枠等を設置
- ・既存施設の定期的な点検と老朽化した施設の把握及び修繕

#### ○具体的な支援事業

##### ・林地崩壊防止対策

山地治山総合対策事業ほか6事業 1,002,606千円 (1,003,704千円)  
人家裏の治山ダムやのり枠など施設整備を実施

##### ・山地災害復旧対策

災害関連緊急治山等事業ほか5事業 1,818,600千円 (1,348,600千円)  
災害復旧のための治山ダムやのり枠など施設整備を実施

##### ・既存施設の維持管理

治山施設事業ほか1事業のうち 14,969千円 (16,100千円)  
治山施設の点検及び修繕

# カーボンニュートラルの実現に向けた森林の活用

森林整備課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

2050年カーボンニュートラルの実現につながる新たな収益源として、J-クレジット制度の活用が進むよう、クレジットの創出、販路の開拓や販売を促進するための環境を整備

○ J-クレジット制度推進のための担当職員を配置

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ① J-クレジット制度の普及・啓発

#### ○課題

・県内でのJ-クレジット制度の活用事例が少なく普及が進んでいない

#### ○取組概要

・ J-クレジット制度の説明会やチラシの作成・配布

### ② クレジット創出のためのサポート

#### ○課題

・ クレジット創出の手続きは専門性が高く複雑であり制度の活用が低調

#### ○取組概要

・ 専門の担当者を配置し、相談窓口の設置やクレジット創出事務をサポート  
・ プロジェクト対象地の航空レーザ計測データを貸与、提供

### ③クレジットの販路開拓・販売促進

#### ○課題

- ・ J-クレジット制度が企業等に十分活用されていない
- ・ 再エネ系・省エネ系に比べ、森林吸収系の取引は低調

#### ○取組概要

- ・ 県内外の企業に向け、創出者とのマッチングの場の提供やオフセット等の活用方法も併せた働きかけの実施
- ・ 大口の需要者に対して、県内のクレジット創出者や地元地方銀行・自治体などと連携した多様な販売形態を構築

### ④クレジット購入による森林整備貢献を評価する仕組みづくり

#### ○課題

- ・ 森林吸収系 J-クレジットを購入する企業等の P R 効果が低い

#### ○取組概要

- ・ クレジットを購入した企業等に対して評価する仕組みづくりを構築

# 公有林等を活用した原木の安定供給

林業課・森林整備課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

県、市町村、林業公社等が管理・経営する森林（公有林等）について主伐・再造林を進めることで、製材用原木の安定供給に寄与する

○公有林等からの製材用原木の供給を進めるため、市町村職員に対する技術的支援や林業事業体等を交えた関係者による協議の場を設定

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ①市町村等に対する支援の強化

#### ○課題

・市町村においては林業専門職員の採用が無く、主伐等の取組の遅れが見られる

#### ○取組概要

- ・市町村における主伐計画の作成に対する支援
- ・市町村職員等に対する技術研修会の実施  
(循環型林業の意義から事業実施に必要な積算・発注等に至る林業全般に渡る研修会の実施)
- ・市町村等に対して県が実施する職員派遣研修制度活用の働きかけ

### ②林業事業体への支援の強化

#### ○課題

・公有林等における主伐事業に不慣れな事業体への支援が必要

#### ○取組概要

- ・県、市町村、林業公社、事業体による関係者協議の実施
- ・関係者協議を踏まえた各種支援（事業地斡旋、収支検討、現地指導等）の実施



# 沿岸自営漁業の新規就業者確保

沿岸漁業振興課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

沿岸自営漁業の新規就業者を年間18人確保

○研修期間中の生活安定化や地区・グループでの研修生の受け入れにより  
漁業研修制度を強化することで、新規就業者を確保

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ①就業希望者への積極的なアプローチ

#### ○課題

- ・就業希望者に対する効果的な情報発信

#### ○取組概要

- ・ワンストップ相談窓口を拠点に沿岸自営漁業者の確保に必要な情報の収集と発信
- ・体験乗船会等を通じ、就業希望者の要望に応じた漁業や受入地区を提案

#### ○具体的な支援事業

- ・沿岸自営漁業就業者確保促進事業 5,810千円（5,377千円）  
就業フェアでの相談対応や外部委託によるワンストップ相談窓口の効率的な運用

### ②新規就業のための研修制度の強化

#### ○課題

- ・研修生の要望（漁業・地区）に沿った研修の実施

#### ○取組概要

- ・収入が少ない研修期間中の生活安定化
- ・地区やグループによる研修生の受け入れ体制の構築

#### ○具体的な支援事業

- ・沿岸漁業技術習得研修 24,644千円（27,528千円）【拡充】  
沿岸自営漁業の技術を習得する実地研修を支援  
独立型研修中の生活支援金を給付
- ・企業的漁業経営体と連携した担い手育成事業 12,800千円（15,000千円）【拡充】  
企業的漁業経営体等が研修生を受け入れる際に必要な機器等の導入を支援  
地区やグループで研修生を受け入れる体制づくりを支援



### ③研修から自立、所得向上までを一貫支援

#### ○課題

- ・研修終了後の円滑な着業

#### ○取組概要

- ・研修の着実な実施及び「認定新規漁業者」の着業をフォローアップ
- ・自立にあたって必要な漁船や漁具などの初期投資及び給付金について、市町村と連携して支援

#### ○具体的な支援事業

- ・自営漁業者自立給付金 21,300千円（18,250千円）  
認定新規漁業者の経営開始後の生活を支える給付金を交付
- ・新規漁業者の初期投資支援 18,000千円（27,000千円）  
認定新規漁業者が漁業経営開始時に導入する漁船等の取得経費を助成

### ④就業後の収入安定化

#### ○課題

- ・効率的な漁法を複数導入するなどの操業モデル（年間操業計画）の策定・実践

#### ○取組概要

- ・操業モデルの実践にPDCAサイクルの徹底による操業効率の向上

#### ○具体的な支援事業

- ・沿岸自営漁業技術向上対策事業 5,700千円（5,700千円）  
乗船研修や試験操業などにより、水揚げアップにつながる取組を支援
- ・沿岸自営漁業所得向上支援事業 5,700千円（5,700千円）  
漁業者グループ等が取り組む新ビジネスモデルづくりや消費者ニーズに合致した商品づくり等を支援

### ⑤市町村、漁協との連携

#### ○課題

- ・市町村、漁協等の関係機関との更なる連携

#### ○取組概要

- ・新規就業者の円滑な受け入れに向けた地元調整や住居確保などでの連携強化

#### ○具体的な支援事業

- ・企業的漁業経営体と連携した担い手育成事業 12,800千円（15,000千円）  
**【拡充】**（再掲）

地区やグループで研修生を受け入れる体制を整備

# 沿岸自営漁業者の所得向上

沿岸漁業振興課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

年間水揚金額720万円以上の沿岸自営漁業者を118人以上確保

○漁業経営の安定化を図るため、操業モデル（年間操業計画）の策定・実践や、スマート漁業、売れるものづくり等、生産性の高い操業を推進

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ①海洋環境の変化に対応した操業モデルの実践

#### ○課題

- ・海洋環境の変化に対応した操業体制の構築

#### ○取組概要

- ・漁場に来遊してくる魚種を確実に漁獲できる漁法やワカメ養殖などを組み合わせた収益性の高い操業モデルの実践

#### ○具体的な支援事業

- ・沿岸自営漁業技術向上対策事業 5,700千円（5,700千円）（再掲）  
乗船研修や試験操業など、水揚げアップにつながる取組を支援

### ②気候変動・環境変化へ対応する漁場環境の保全・整備

#### ○課題

- ・磯焼けの進行や海藻の種類の変化への対応

#### ○取組概要

- ・漁業者等による藻場の保全や魚介類の放流を支援
- ・「藻場回復ビジョン」に基づく藻場の整備

#### ○具体的な支援事業

- ・水産多面的機能発揮対策事業 4,284千円（4,298千円）  
漁業者等が取り組む食害生物の駆除や小型藻場礁等の整備を支援
- ・大型魚礁設置事業 205,800千円（449,400千円）  
藻場礁等を計画的に整備

### ③スマート漁業の推進

#### ○課題

- ・スマート漁業の導入及び海況の予測精度の向上

#### ○取組概要

- ・予測された水温や潮流などを基にした効率的な操業の実践とデータ収集の強化

#### ○具体的な支援事業

- ・沿岸自営漁業者所得向上事業 8,118千円 (9,434千円)  
スマート漁業の導入に必要な機器の貸与やデータの収集・分析
- ・水産業省エネ・省コスト機器等導入支援事業 60,000千円 **【新規】**  
漁業経営の体質強化を図るため、省エネ・省コスト機器等の導入を支援

### ④売れるものづくりの促進

#### ○課題

- ・鮮度保持以外の要素（色合い、食品機能性成分）による漁獲物の付加価値向上が必要

#### ○取組概要

- ・魚体の外観や食品機能性成分に着目した商品づくりの推進
- ・漁業者による協業化など付加価値向上の取り組みを支援

#### ○具体的な支援事業

- ・沿岸自営漁業所得向上支援事業 5,700千円 (5,700千円) (再掲)  
漁業者グループ等が取り組む新ビジネスモデルづくり、消費者ニーズに合致した商品づくり等を支援
- ・沿岸域の魚の付加価値向上技術の開発 2,831千円 **【新規】**  
消費者ニーズに対応した商品開発を支援
- ・省力化投資支援事業 30,000千円 **【新規】**  
人材確保が困難な中、省力化を図る設備投資等を支援
- ・松江地域水産物流通拠点市場整備緊急支援事業 250,000千円 **【新規】** **【R6.2月補正】**  
県東部の水産物の流通拠点である松江魚市場の改修に係る経費を支援

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

企業的漁業における生産量の10%増加

○適切な資源管理と効率的な操業、付加価値向上の取組を進め、収益性の高い経営体質への転換を図る

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ①資源管理の着実な実施

#### ○課題

- ・資源管理の着実な実施により、資源回復や漁業経営の安定につなげる

#### ○取組概要

- ・漁業現場からの速やかな情報収集による資源評価の精度向上
- ・T A C制度の運用面でのフォローアップによる所得向上

#### ○具体的な支援事業

- ・漁獲管理システム運用保守事務 990千円（990千円）  
漁獲情報処理システムの運営・保守
- ・資源評価調査事業 28,140千円（29,674千円）  
漁業現場からの漁獲情報、生物情報等の迅速な収集による資源評価の精度向上

### ②漁船リース事業等による収益改善

#### ○課題

- ・高性能漁船の導入の全県展開

#### ○取組概要

- ・高性能漁船の導入による収益改善

#### ○具体的な支援事業

- ・水産業競争力強化漁船導入促進事業 52,000千円（33,000千円）【拡充】  
高性能漁船を導入して収益性の改善を図り、漁業の構造改革に取り組む漁業者のリース料の負担を軽減（併せて補助上限額を引き上げ）
- ・浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業 296,785千円（44,494千円）  
浜田地域の基幹漁業（沖合底びき網）における高性能漁船の導入等による収益性改善の取組を緊急的に支援

### ③定置漁業の経営安定化

#### ○課題

- ・ 自然災害に起因する漁具被害に伴う修繕費用等による経営負担の増大

#### ○取組概要

- ・ 漁具リース事業等の活用に対する助言
- ・ 令和7年度の新規免許に向けた調整、手続きの実施

#### ○具体的な支援事業

- ・ 企業的漁業経営体と連携した担い手育成事業 12,800千円（15,000千円）（再掲）  
担い手育成協定を締結し、新規就業希望者の研修等を受入れる企業的漁業経営体に対し、研修生受け入れに必要な作業効率化に向けた機材整備、経営安定化への支援
- ・ 省力化投資支援事業 30,000千円【新規】（再掲）  
人材確保が困難な中、省力化を図る設備投資等を支援

### ④スマート漁業の導入

#### ○課題

- ・ 資源変動や海洋環境の変化に対応した安定的な水揚げ確保や操業コスト削減

#### ○取組概要

- ・ 魚種別分布予測システム及び潮流や水温等の海況予測システムの現場実装

#### ○具体的な支援事業

- ・ 水産業省エネ・省コスト機器等導入支援事業 60,000千円【新規】（再掲）  
漁業経営の体質強化を図るため、省エネ・省コスト機器等の導入を支援
- ・ 底びき網における資源管理システムの高度化 2,747千円（3,180千円）  
魚種別の分布予測システムを活用し、資源の分布状況や市場価格に応じた効率的な操業への転換による経営改善を支援

### ⑤漁獲物の付加価値向上

#### ○課題

- ・ 漁獲物の他産地との差別化、高付加価値化

#### ○取組概要

- ・ 殺菌冷海水を用いた漁獲物の鮮度保持
- ・ 脂の乗りや旨み成分、脂肪酸などの食品機能に着目した科学的特徴の可視化による商品づくり

#### ○具体的な支援事業

- ・ 沿岸域の魚の付加価値向上技術の開発 2,831千円【新規】（再掲）  
消費者ニーズに対応した商品開発を支援

# 内水面漁業の維持・再生

沿岸漁業振興課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

アユの流下仔魚数45億尾（高津川）

○中山間地域における貴重な収入源となっている内水面漁業について、アユ資源の増大やシジミ資源の安定化を図り、地域の生活環境を維持

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ①県内産アユ種苗の放流拡大

#### ○課題

・アユ資源の回復と安定化

#### ○取組概要

・漁業者、漁協による県内産アユ種苗の放流を拡大

#### ○具体的な支援事業

- ・県内産アユ種苗放流拡大支援事業 7,000千円 **【新規】**  
漁業者、漁協が放流する県内産アユ種苗の購入経費を支援
- ・島根の河川環境に適したアユ優良種苗系統作出事業 4,490千円（4,490千円）  
親アユ累代飼育により環境に適した種苗を生産

### ②アユ資源の回復・安定化に関する調査研究

#### ○課題

・アユ資源の回復・安定化を図るための効果的な種苗放流や生育環境の状況把握

#### ○取組概要

・効果的な種苗放流手法の開発、流下仔魚・遡上量調査及び産卵場の状況把握などの調査研究

#### ○具体的な支援事業

- ・アユ資源有効活用調査 3,328千円 **【新規】**  
種苗放流後の稚アユの状況や、アユの生息環境に関する調査研究
- ・種苗生産省エネ機器等導入緊急支援事業 5,500千円 **【新規】**  
アユの種苗生産の安定化を図るため、省エネ・省コスト機器等の導入を支援

### ③シジミ資源の維持・増大に関する取組

#### ○課題

- ・ 宍道湖や神西湖におけるシジミ資源の回復及び安定化

#### ○取組概要

- ・ シジミ資源量の状況把握のための調査研究
- ・ 漁業者による適切な資源管理に必要な科学的知見の提供と助言

#### ○具体的な支援事業

- ・ 汽水域水産資源有効活用調査 11,795千円 **【新規】**  
シジミ資源の回復・安定化のための調査研究

# 良好な漁場環境の整備

沿岸漁業振興課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

海水温の上昇などの海洋環境の変化に対応し、安定した漁業生産を可能とする漁場環境を整備することで、漁業者の所得向上を図る

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ①藻場回復対策（ソフト対策、ハード対策）

#### ○課題

- ・「磯焼け」の進行や繁茂する海藻種の変動への対応

#### ○取組概要

- ・「藻場回復ビジョン」に基づく藻場回復のための対策を実施
  - ソフト対策：母藻投入や食害生物の駆除など
  - 海草の大量培養技術などの開発、藻場の分布調査の実施
  - ハード対策：藻場礁の整備

#### ○具体的な支援事業

- ・大型魚礁設置事業 205,800千円（449,400千円）（再掲）  
藻場礁等を計画的に整備
- ・水産多面的機能発揮対策事業 4,284千円（4,298千円）（再掲）  
漁業者等が取り組む食害生物の駆除、小型藻場礁の整備等を支援
- ・藻場・磯根資源回復対策調査 3,847千円【新規】  
藻場や磯根資源の状況把握、資源回復のための技術開発
- ・島根ワカメの増養殖技術等の開発 7,087千円【新規】  
環境変化に対応可能な優良品種、増殖手法の開発



## ②水産生物の生活史に即した漁場整備

### ○課題

- ・ 漁業の対象魚種の生活史に即した漁場整備

### ○取組概要

- ・ 水産環境マスタープランに基づいた藻場礁や増殖礁等の一体的整備
- ・ 海洋環境の変化や主要対象魚種の資源動向等を把握するための情報収集

### ○具体的な支援事業

- ・ 大型魚礁設置事業 205,800千円（449,400千円）（再掲）  
魚礁、増殖礁、藻場礁の整備
- ・ 藻場・磯根資源回復対策調査 3,847千円【新規】（再掲）  
藻場や磯根資源の状況把握、資源回復のための技術開発
- ・ 島根ワカメの増養殖技術等の開発 7,087千円【新規】（再掲）  
環境変化に対応可能な優良品種、増殖手法の開発

## ③ブルーカーボンの推進

### ○課題

- ・ ブルーカーボン制度の活用による藻場回復対策の持続化

### ○取組概要

- ・ 制度の活用事例等の情報収集
- ・ 制度を活用する実施主体への情報提供、連携

### ○具体的な支援事業

- ・ 藻場・磯根資源回復対策調査 3,847千円【新規】（再掲）  
藻場や磯根資源の状況把握、資源回復のための技術開発
- ・ 島根ワカメの増養殖技術等の開発 7,087千円【新規】（再掲）  
環境変化に対応可能な優良品種、増殖手法の開発

### 1. 基本的な考え方と目指す姿

#### 【目標】

将来にわたり安定的に十分な漁獲量が確保できる水産資源の維持と安定した漁業経営の両立を図るため適切な資源管理を引き続き実施

### 2. 取組方針と令和7年度予算

#### ①柔軟な漁獲可能量（TAC）管理と負担軽減対策

##### ○課題

- ・ TAC管理は漁業経営に大きな影響を与えるため、安定した漁業経営と両立する資源管理措置が必要

##### ○取組概要

- ・ 漁業関係者との意見交換や国への課題解決の働きかけ等を通じて、TAC管理を含めた資源管理措置の改善を図る
- ・ TACの関係県等での融通等や国の資源管理措置に伴う負担軽減対策の周知や助言等を行い、安定した漁業経営の確保を図る

##### ○具体的な支援事業

- ・ 混獲回避取組支援事業 25,800千円（25,800千円）  
クロマグロの放流に係る作業費用の一部を支援

#### ②漁業者の自主的な資源管理の推進

##### ○課題

- ・ 水産資源の維持・管理のため、漁業者の自主的な資源管理措置の実効性を確保

##### ○取組概要

- ・ 資源・環境調査の他、資源管理措置の履行確認、効果検証及び必要な改善の提言

##### ○具体的な支援事業

- ・ 汽水域水産資源有効活用調査 11,795千円【新規】（再掲）  
シジミ資源調査や資源管理の取組の提言・検証等を実施
- ・ 資源管理協定高度化推進事業 5,338千円（5,392千円）  
自主的な資源管理措置の履行確認等を支援

### ③漁獲情報モニタリング

#### ○課題

- ・ T A C管理魚種の拡大を踏まえ、漁獲実態等の迅速な把握や関係漁業者に対する必要な指導等を行うためのモニタリング体制の確保・強化

#### ○取組概要

- ・ 県内の漁獲状況を収集する漁獲管理情報処理システムの改修
- ・ 資源管理措置の確認・指導等を行うモニタリング体制の検証と強化

#### ○具体的な支援事業

- ・ 漁獲管理システム運用保守事務 990千円（990千円）（再掲）  
漁獲情報処理システムの運営・保守

### ④種苗放流による増殖の促進

#### ○課題

- ・ 水産資源の増大を図るため、資源管理と一体的な種苗放流を実施

#### ○取組概要

- ・ 島根県栽培漁業基本計画に基づくマダイ及びヒラメの着実な種苗放流
- ・ ナマコの種苗生産・放流技術の確立と放流
- ・ アユ種苗の放流拡大への支援、効果的な種苗放流手法の開発

#### ○具体的な支援事業

- ・ 栽培漁業センター管理運営委託事業（種苗生産事業） 34,625千円（34,029千円）  
マダイ及びヒラメ等の種苗を生産
- ・ ナマコ、アカウニの増殖技術開発 4,611千円（4,629千円）  
ナマコとアカウニの種苗生産・放流技術を開発
- ・ 県内産アユ種苗放流拡大支援事業 7,000千円【新規】（再掲）  
漁業者、漁協が放流する県内産アユ種苗の購入経費を支援
- ・ 島根の河川環境に適したアユ優良種苗系統作出事業 4,490千円（4,490千円）  
（再掲）  
親アユ累代飼育により環境に適した種苗を生産
- ・ アユ資源有効活用調査 3,328千円【新規】（再掲）  
種苗放流後の稚アユの状況や、アユの生息環境に関する調査研究

# 漁港の機能統合・再編

水産課

## 1. 基本的な考え方と目指す姿

### 【目標】

沿岸漁業の産出額と就業者が減少している中、漁港の機能統合・再編を進め、漁業活動の効率化とともに新規就業者を安定確保

## 2. 取組方針と令和7年度予算

### ①陸上機能と一体となった統合・再編

#### ○課題

- ・他漁港への機能統合（集約化）に係る漁業者や地元の理解の醸成

#### ○取組概要

- ・漁港の機能統合・再編の必要性や期待される効果等について漁業者や地元へ説明（説明会の開催）
- ・関係市町村への意向調査の実施及び県管理、市町村管理漁港を対象としたモデル事業の実施（検討）（取組②、③も同様）

#### ○具体的な支援事業

- ・水産物供給基盤機能保全事業（国補助事業）285,891千円（311,823千円）  
集約先の漁港施設の改良や拡張整備を実施

### ②ライフサイクルコスト縮減による漁港機能の維持

#### ○課題

- ・災害時の緊急物資輸送等の海路としての漁港機能の維持
- ・他漁港への機能統合（集約化）に係る漁業者や地元の理解の醸成

#### ○取組概要

- ・漁港の機能統合・再編により、一部漁港の管理レベルを引き下げ
- ・泊地の浚渫費用の削減等によりライフサイクルコストを縮減し、必要な漁港機能を維持

#### ○具体的な支援事業

- ・水産物供給基盤機能保全事業（国補助事業）285,891千円（311,823千円）  
集約先の漁港施設の維持修繕を実施  
(再掲)

### ③漁港内の余剰スペースの有効活用

#### ○課題

- ・余剰スペースの有効活用について、関係市町村の積極的な関与による漁業者や地元の合意形成

#### ○取組概要

- ・有効活用に向けた国の事業制度や各都道府県の実施事例等を関係市町村や漁協に情報提供
- ・余剰スペースの有効活用により期待される効果等の地元への説明会を開催
- ・必要となる事務手続き（適正化法、占用・貸付等）を実施

#### ○具体的な支援事業

- ・漁港機能増進事業（国補助事業）28,600千円（56,330千円）  
余剰スペースでの漁場整備等を支援